

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

1 目的

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定・令和2年度4月20日全部変更)において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、また、地方公共団体が地域に実情に応じたより効果的・効率的できめ細やかな事業が実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が創設されました。

2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症対応に係る対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。

3 対象事業

実施計画を作成する地方公共団体(以下「実施計画作成地方公共団体」という。)が、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業(緊急経済対策に対応した事業)の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業が対象です。

本市では、①感染拡大の防止、②市民の暮らしの支援、③地域経済の支援、④社会生活の維持、⑤公共施設の安心安全などを計画し、令和2年度、令和3年度合計で111事業に活用しました。

4 交付金の限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模や人口などから算出された地方単独事業分の算定のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額の合計となっています。

5 交付限度額

・令和2年度

第一次	175,097千円	市の令和2年度予算	
第二次	531,457千円		
	事業継続等への対応分	140,123千円	市の令和2年度予算
	「新しい生活様式」等への対応分	391,334千円	市の令和2年度予算
第三次	270,931千円		
	国庫補助算定分うち法定率事業分以外	8,795千円	市の令和2年度予算
	感染症対応分	64,098千円	市の令和3年度予算へ
	地域経済対応分	195,641千円	市の令和3年度予算へ
	国庫補助算定分うち法定率事業分	2,397千円	市の令和3年度予算へ
計	977,485千円	(うち262,136千円を令和3年度へ)	

令和2年度
本省繰越分

・令和3年度

第一次	262,136千円	令和2年度からの本省繰越分	市の令和3年度予算	
第二次	62千円	国庫補助算定分うち法定率事業分	62千円	市の令和3年度予算
第三次	262,961千円	国庫補助算定分うち法定率事業分以外	13,952千円	市の令和3年度予算
		感染症対応分	56,766千円	市の令和4年度予算へ
		地域経済対応分	192,125千円	市の令和4年度予算へ
		国庫補助算定分うち法定率事業分	118千円	市の令和4年度予算へ
事業者支援分	34,627千円	事業者支援分	34,627千円	市の令和3年度予算
協力要請推進枠分	63,261千円	協力要請推進枠分	63,261千円	市の令和3年度予算
計	623,047千円	(うち249,009千円を令和4年度へ)		

令和3年度
本省繰越分

※令和3年度本省繰越分を活用した本市の令和4年度事業については現在、地域の感染状況、経済状況に応じた事業を実施中です。

※令和3年度の協力要請推進枠分については、国の予算が令和2年度分であるため、令和2年度の効果検証資料に掲載しております。

※令和3年度の効果検証資料には、市の予算上令和2年度から令和3年度に明許繰越し、令和3年度実施計画に記載した事業も含まれています。

6 令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

※本表は国に提出した実施計画、実績報告ごとに作成しております。そのため、本市における会計年度と表題の年度が異なる場合があります。なお、事業始期、終期は国に提出している実績報告等と異なる場合があります。
※各事業の決算額、交付金充当額は千円未満四捨五入しておりますので、本表における合計額と、国に提出した実績報告における合計額は一致しない場合があります。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
1	単	臨時休業対策昼食支援事業 (学校教育課)	① 臨時休業による保護者の負担軽減を図るため、経済的理由により就学が困難な児童生徒等に対し、県と協調して学校給食費相当額を補助する。 ② 補助金 2,800千円 ③ (小学校) 255人×250円×27日間≒1,800千円 (中学校) 126人×285円×27日間≒1,000千円 ④ 市内小中学校に在学する要保護・準要保護児童生徒特別支援教育就学奨励費の対象となる児童生徒	R2.4	R2.5	2,428	1,228	就学援助を受けている児童生徒に対し、休校中の昼食代として、給食費相当額を補助した。 【小学校】1,540千円 【中学校】888千円	①昼食代の援助をすることにより、コロナ感染症感染拡大により経済的負担が増えた家庭の経済的支援につながる取り組みとなった。 ②－
2	単	新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業（経済雇用戦略課）	① 愛媛県及び日本政策金融公庫が実施する特別融資の利子の一部を補給する。 ② 利子補給金 4,000千円 ③ ・新型コロナウイルス感染症対策資金 3,000千円 (愛媛県) 0.5%分×20事業者(1事業者最大30,000千円の融資を想定) ・新型コロナウイルス感染症特別貸付 1,000千円 (日本政策金融公庫) 0.46%又は1.36%×10事業者 ※1事業者最大融資額60,000千円 想定件数(10件×1%×融資額10,000千円) ④ 愛媛県及び日本政策金融公庫が実施する特別融資を利用する市内個人事業主及び中小事業者	R2.5	R3.3 ※R3.4以降は交付金充当なし	2,204	2,204	【愛媛県】 令和2年度対象事業者：40件 新型コロナウイルス感染症対策資金（県独自枠）の融資を受ける事業者の実質無利子化を図った。年利1.0%のうち、県と市町が0.5%相当ずつを金融機関へ利子補給することで、3年間金利0%で金融機関から融資を受けることができる制度となっている。 【日本政策金融公庫】 令和2年度対象事業者：2件 日本政策金融公庫が行う新型コロナウイルス感染症特別貸付等を受けた事業者に上限金利内で利子補給を行った。今年度については国の特別利子補給制度の対象外部分について該当する2事業者のみ利子補給を行った。	①愛媛県及び日本政策金融公庫が実施する特別融資を利用する新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によって売上の減少した市内個人事業主及び中小事業者に利子補給を行うことで事業継続が図られた。 ②対象事業者から「融資を受けるとしても利子の負担感があったが、それが軽減されることで事業継続に向けた意欲に繋がった」と評価する意見があった。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
3	単	公共的空間安全・安心確保事業（議会事務局）	① 傍聴人、市議会議員及び職員間の密接・密集を回避し、公共空間での感染機会を削減するため、議会事務局執務室内及び議会フロアロビーにおいて委員会等が視聴可能な設備を構築する。 ② カメラ・モニター等の設置及び接続に要する経費 ③ カメラ・モニター購入費 858千円 機器取付費 249千円 接続費（試験調整費） 180千円 ④ -	R2.6	R2.8	1,265	1,265	委員会室へ集音マイク、カメラを設置し、視聴用テレビモニターをロビーに設置し、既存の設備とも接続する。	①委員会室の状況がフロアロビー、執務室内で視聴可能となり傍聴人、理事者を分散し、密接・密集の回避ができ、感染機会の削減が図られた。 ②-
4	単	公共施設内サテライトオフィス整備事業（総務課）	① 自治体が自ら支所等公共施設を活用し、サテライトオフィス化を可能とし、感染症拡大防止や大規模災害への事業継続体制整備を図るとともに、Webによりサテライトオフィス間で連携しながら業務を遂行し、あわせてリモートで会議や研修を実施できる環境を構築し、感染禍の中でも業務の円滑化と住民サービスの継続を図る。 コロナ禍が長引く中、本庁舎内でサテライトオフィスとして利用できるスペースについて無線LAN環境を構築することにより、密を避けた業務継続やWebによるリモート業務、あわせてペーパーレスでの業務促進を図る。 ② サテライトオフィス化及びWeb会議に必要な機器等や地域・施設内でのインフラ整備 無線LAN化に必要な機器やネットワーク整備 ③ ・機器整備導入業務委託 12,799千円 （内訳） サテライトオフィス分 8,322千円 Web会議分 4,477千円 ・消耗品費 304千円 ・通信運搬費 93千円（ネットワーク回線使用料） ・無線LAN環境構築業務委託 14,587千円 ④ -	R2.10	R4.1	27,154	27,154	市の公共施設8カ所及び本庁の会議室7カ所をサテライトオフィスとして整備を実施、併せて本庁を含め各施設16カ所にセキュリティ及びトラフィックを考慮したWEB環境を構築した。 【整備箇所】 中山地域事務所、双海地域事務所、市総合保健福祉センター、大平地区公民館、中村地区公民館、郡中地区公民館、上野地区公民館、IYO夢みらい館 密を避けた業務の迅速な継続のため無線LAN環境を本庁会議室6カ所に整備した。	①即時に密を避けた業務継続を可能にし、新型コロナウイルス感染者が増加したR4.8に本庁でサテライトオフィスとして整備した会議室に分散することにより業務継続を図ることができた。 WEBでの活用は急増し、常時7～8割の利用がある。（本庁での利用実績：R4.4～9 室利用の52％でWEB使用） 密を避けた業務とともにペーパーレスの促進を図った無線LAN環境の利用を実施している。（3年度実施計画の目標：30回/年についてR4.4～9で37回実施、目標を超える運用が図られている。） ②-

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
5	単	感染症拡大防止事業（財政課）	① 国庫補助対象となっていない公用・公共用施設において、感染症拡大防止に要する物資の調達を行う ② 区画整理隔壁・消毒用噴霧器・マスク・消毒液等 ③ 需用費・備品購入費計8,500千円（本庁舎他計24施設） ④ -	R2.4	R3.3	8,500	8,500	感染対策に必要な消耗品及び備品を購入した。 【消耗品】 マスク（87,550枚）、消毒液（エタノール・次亜塩素酸Na）、除菌シート、ハンドソープ（泡タイプ）等 【備品】 自動手指消毒器、体温計（非接触式）、デスク用パーテーション（400枚）、アクリルパーテーション（13台）等	①デスク用パーテーション及びカウンター用アクリル板を設置することで、職員や来客者等の飛沫感染防止及び感染防止啓発として機能し、マスクや消毒液等により感染拡大防止が図られた。 ②-
6	単	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業（危機管理課）	① 防災活動支援の一環として、災害時避難所における感染症拡大防止に要する備蓄物資調達を行う。 ② マスク・消毒液等（20箇所） ③ 需用費・備品購入費計1,500千円 ④ -	R2.4	R3.3	1,500	1,500	災害時避難所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、備蓄物資の購入を行った。 【消耗品】 体温計(非接触)(20本)、体温計(20本)、除菌スプレー、ハンドソープ、手指消毒液、ペーパータオル、フェイスシールド 他 【備品】 室内間仕切り用テント10基	①避難所における新型コロナウイルス感染症感染対策に必要な物資を購入したことで、避難者の感染防止が図られた。 ②-

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
7	単	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業（危機管理課）	① 防災活動支援の一環として災害時避難所における感染症拡大防止に要する備蓄物資及び有症者の動線を隔てるための備品調達を行う。 ② 消毒液・区画テント等（27箇所） ③ 需用費 1,007千円 備品購入費 避難所用居住区画テント1,832千円 計2,839千円 ④ -	R2.4	R3.3	2,839	2,839	災害時避難所における感染症拡大防止のため、備蓄物資の購入を行った。 【消耗品】 体温計(非接触)(27本)、体温計(27本)、ハンドソープ、除菌スプレー、フェイスシールド 他 【備品】 室内間仕切り用テント(37基)、電子血圧計(6台)	①避難所における新型コロナウイルス感染症感染対策に必要な物資を追加し、とくに区画テントの追加は感染対策に大きな効果が得られた。 ②-
8	単	新型コロナウイルス感染症緊急対策家賃補助事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の影響により事業に支障を来している中小企業者等を支援するため国が実施する家賃補助の交付を受けた事業者に対し、上乗せ助成して、事業活動の継続を支援する。 ② 補助金 17,900千円 事務費 40千円 ③ 補助率 家賃の1/3（上限 10万円/月） 補助想定 10万円×6か月×30事業者 ④ 国の家賃補助制度の助成対象者	R2.7	R3.4	14,217	14,217	補助金 14,217千円 補助率 家賃の1/3（上限：10万円/月×6月） 補助件数 62件	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、外出自粛要請等において売上げの急減に直面したテナント料を支払いながら営む事業者に対し、事業継続の下支として効果があった。 ②対象事業者及び商工団体から「新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に売上が減少し、家賃等の固定費の支払が負担となるなか支援していただけることは大変ありがたい」と事業を評価する声が寄せられた。

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
9	単	新型コロナウイルス感染症緊急対策固定資産税相当額補助事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り上げが大きく減少した市内事業者に対し、固定資産税額相当分を助成金として支払う。 ② 補助金 3,067千円 ③ 補助率 固定資産税相当額の10/10（上限10万円） 補助想定 10万円×31事業者÷3,067千円 ④ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年と比較して1か月で50%又は連続する3か月で30%以上売上げが減少した持家等で経営を行う市内事業者	R2.7	R3.2	3,067	3,067	補助金 3,067千円 補助率 事業の用に供する土地・建物の固定資産税相当額（上限：10万円） 補助件数 47件	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出自粛要請等において売上げの急減に直面した自己又は法人所有の店舗等で営む事業者に対し、事業継続の下支として効果があった。 ②対象事業者及び商工団体から「新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に売上が減少し、固定費の支払が負担となる中、こうした支援をしていただけることは大変ありがたい」と事業を評価する声が寄せられた。
10	単	雇用調整助成金活用促進事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業により、従業員を休業させる事業主の負担を軽減し、雇用の維持を図るため、申請に係る費用の一部を補助する。 ② 事業費 3,000千円 諸経費 1,000千円 (諸経費は委託に係る事務費、消費税分) ③ 補助率 社会保険労務士の支援を受けた経費の10/10（上限10万円） 補助想定 100千円×30事業者 ④ 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小事業者	R2.6	R3.4	2,456	2,456	支給件数19件 雇用調整助成金の申請手続きは、専門知識が必要なことで、事業主の負担が多くなること、また、専門知識を有する社会保険労務士に依頼すると多額の費用が必要になることから、事業者の負担を軽減するため、雇用調整助成金の申請に要する社会保険労務士等に係る費用の一部補助を行った。	①雇用調整助成金受給の一助とすることで、事業者の新型コロナウイルス感染症による影響拡大の防止を図った。 ②「小規模な事業者にとって補助金申請のための煩雑な手続きは負担となるため危惧していたが、社労士への委託料を負担してもらえたことで困難期を円滑に乗り切ることができ、非常に感謝している」との声があった。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						
11	単	新型コロナウイルス感染症対策推進事業者協力金支給事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、愛媛県が支給する協力金に市独自の上乗せを行う。 ② 事業費 6,350千円 諸経費 1,303千円 （諸経費は委託に係る事務費、消費税分） ③ 支給額 1事業者当たり50千円 支給想定 50千円×127事業者 ④ 自主的に3密を作らない取組みを推進・継続し、愛媛県より協力金の支給を受けた事業者	R2.6	R2.8	7,653	7,653	支給件数：127件 自主的に3密を作らない取組みを推進・継続し、愛媛県より協力金の支給を受けた事業者で愛媛県が支給する協力金に市独自の上乗せ支給を行った。	①愛媛県の新型コロナウイルス感染症対策推進事業者協力金の支給を受けた事業者に伊予市独自で上乗せ支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための環境整備が図れた。 ②対象事業者及び商工団体から「新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に売上が減少する中、感染対策に係る支援をしていただけることは大変ありがたい」と事業を評価する声が寄せられた。
12	単	新型コロナウイルス感染症対策新ビジネス展開協力金支給事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の拡大による多大な影響を受けている事業者に対し愛媛県が支給する協力金に市独自の上乗せを行う。 ② 委託料 10,034千円 ③ 支給額 1事業者当たり100千円、グループ申請100千円追加 支給想定 (100千円×80事業者) + (100千円×3グループ) = 8,300千円 業務委託に係る諸経費 1,734千円（事務費、消費税分） ④ インターネットを活用した新たな販路開拓やテイクアウト等、新たなビジネス展開に挑み、愛媛県より協力金の支給を受けた事業者	R2.6	R2.8	10,034	10,034	支給件数：83件 インターネットを活用した新たな販路開拓やテイクアウト等、新たなビジネス展開に伊予市独自で上乗せ支給することで、事業者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら新しい生活様式に適用する環境を整備することができた。	①愛媛県の新型コロナウイルス感染症対策新ビジネス展開協力金の支給を受けた事業者に伊予市独自で上乗せ支給することで、事業者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら新しい生活様式に適用する環境を整備することができた。 ②対象事業者や商工団体から「新型コロナウイルス感染拡大の影響により既存事業からの業態転換を行うにあたり、県と市でこうした支援をしてもらったことは大変ありがたかった」と事業を評価する声が寄せられた。

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
13	単	宿泊予約延期等協力金支給事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、愛媛県が支給する協力金の基準に基づき、市独自の協力金を支払う。 ② 事業費2,650千円、事務費 30千円 ③ 支給額 5月1日から5月10日までの間のキャンセル1泊当たり1万円（県の協力金の支給を受けた場合は、その金額を差引く。上限50人泊分） ④ 県外からの宿泊予約者に予約の延期を依頼した市内宿泊事業者	R2.6	R2.8	2,650	2,650	県外からの宿泊予約者に対して予約の延期又キャンセルを依頼した市内宿泊事業者に対して、協力金の支給を行った。 8施設 2,650千円	①県外からの宿泊客へ宿泊の延期などを依頼することで、事業者が経営を維持しながら、県内での新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことができた。 ②対象宿泊事業者から「新型コロナウイルスの影響による宿泊キャンセルが相次ぐ中、こうした支援をしてもらえたことで本当に助かった。」と事業を称賛する声があった。
14	単	市内宿泊施設利用促進事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷が続く地域経済の活性化を図るため、市内宿泊施設の宿泊料の一部を補助する。 ② 事業費 29,153千円 ③ 補助額 1人1泊当たり2,200円(事務手数料200円含む) 補助想定 2,200円×13,252泊≒29,153千円 ④ 令和2年10月から令和3年3月までの間の市内宿泊施設利用者	R2.10	R3.3	29,152	29,152	対象となる宿泊施設へ宿泊した者に対して、宿泊施設の一部を助成することで、地域経済の活性化を図った。 【宿泊人泊数】 13,304人泊 【事業費】 29,152,400円 【割引金額】 26,491,600円 【事務手数料】 2,660,800円	①宿泊費の一部助成を行い市内宿泊施設へ誘客し、宿泊客が市内での買い物などすることで、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域経済を活性化することができた。 ②利用者からは、次年度も同様の事業を実施してもらいたい旨の要望があった。 また宿泊事業者、飲食関連事業者からも、再度の実施を熱望する声があった。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
15	単	悪質商法等に対する消費生活相談体制の強化事業（経済雇用戦略課）	① コロナによる詐欺事例も増えており、そういった特殊詐欺を防止するために、特殊詐欺防止機能を有する機器（録音機能付き電話機）の購入補助事業を実施する。 ② 事業費 600千円、事務費 150千円 ③ 補助額 1世帯当たり上限6,000円 補助想定 6,000円×100世帯 ④ 市内の居住者	R2.6	R3.4	436	436	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、急激に増加している詐欺被害の防止を目的として、本市住民が特殊詐欺対策電話機等の購入に要する経費に対し、市が予算の範囲内において補助金（上限6,000円）を交付した。 申請件数：62件 購入件数：53件	①この事業で詐欺被害防止電話機を設置した住民が増えたことにより、新型コロナウイルス感染症に関する詐欺被害・不審電話等の相談が緩和された。 ②設置後にご協力をお願いしていたアンケートにおいても、多くの方から「効果があり満足している」との声をいただいた。
16	単	ふるさとを速くで見守る応援事業（経済雇用戦略課）	① 地元を離れた学生等が、感染拡大を防ぐため、あえて帰省しない場合、感謝と、応援を込めて市内の名産品等を送り、地元への愛着を醸成する。また新型コロナウイルス感染症が収束したら、友達を連れて帰ってきてね、というメッセージを伝えPRを実施する。 ② 事業費 1,200千円、諸経費 300千円 ③ 委託料（需用費3,500円×200組、通信運搬費1,500円×200組、手数料1,000円×200組） ④ -	R2.6	R3.3	954	954	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、県境を越えた帰省をしない学生に対し、感謝と励ましを込めて、市産品を送った。若者の市への愛着を醸成するとともに、市内生産者の支援を目的に行った。 提供商品：144組	①新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、なかなか帰省できていない学生に伊予市（地元）の産品を合計144組提供することができた。若者の伊予市への愛着も醸成することができた上、市内生産者の支援も同時に行うことができた。 ②アンケートを行った結果、学生及び保護者からも大変好評であった。「地元愛を思い出すことが出来た」「より伊予市のことを知れて良かった」等たくさん嬉しいコメントをいただいた。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
17	単	映像産業を基軸とした観光・産業と地域ブランディング事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷が続く地域経済の活性化を図るため、観光協会とタイアップし、市内観光名所及び観光大使を活用したPR映像コンテンツ作成するとともに、都市部において観光物産フェアを実施し、市の知名度向上及び誘客の促進に努める。 ② 委託料 14,350千円、事務費 200千円 ③ プロモーション用映像コンテンツ作成、ホームページ作成、観光物産フェア開催 ④ -	R2.8	R4.1	14,350	14,350	「観光・物産魅力発信業務」として、観光PR素材（写真や動画等）の制作、観光協会のホームページ刷新、物産の分野ではオンライン商談会やイベントでの特産品PRを実施した。イベントでは観光PR素材を活用した観光PRも実施した。	①複数の事業を複合的に実施することで、市の観光・物産を効果的にPRすることができ低迷する地域経済を活性化することができた。特に観光協会HPを刷新したことにより、ユーザーが求める情報を期待に沿う形で提供することができるようになり、市への来訪に繋がっている。 ②更新された観光協会のホームページを見たという方から、「明るく爽やかなイメージとなった」と称賛する声が寄せられたほか、PR動画を見て県外から来たというお客様からは、「これまで興味を持っていなかった自治体だったが、動画を見て来てみたいと思った」との意見があり、事業効果を実感した。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
18	単	地域の名産品・観光地魅力発信事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染拡大の一定の収束を見越し、地域内の名産品及び観光地の魅力をラジオ電波を用いて広く県内に発信することで、市内産品の新たな販路拡大と交流人口の増加、及び伊予市のシティブランド向上に繋げる。 ② 事業費 5,500千円 ③ 電波料2,500千円、番組等制作料2,500円、諸経費500千円 ④ -	R2.10	R3.3	5,500	5,500	①実施期間中放送したレギュラー番組（コーナー） ・金曜日 15分 26回 ・土曜日 15分 26回 ②特別番組 ・ラジオ特番 3回 ・テレビ情報番組でのイベント等紹介 6回 ・期間中週1回 テレビ天気予報背景に伊予市の映像を使用 ・その他 ③アンケート調査等 ・アンケート調査 5回 ・アプリ属性調査12回 ・SNSキーワード調査 ④その他 ・観光関係者の意見交換会	①契約当初に仕様で定めた放送のほか、自主企画を多く組み合わせたことで、コロナ禍による経済的打撃からの回復に向けて当市の情報を広く発信することができた。 ラジオ出演の依頼をきっかけに、これまで繋がりが薄かった市内事業者と距離が近づいたほか、事業者間にも有機的つながりが生まれたことで、アフターコロナに向けた新たなビジネス展開に期待が寄せられている。 ②リスナー対象のアンケートでは、「ますます、いよしブランド」の認識について、放送開始時点では6.9%であったものが、終了直前には22.3%に伸びるなど、具体的な周知効果があったほか、来庁者や関係者からラジオで商品やお店を知ったという問い合わせや声掛けが多く寄せられた。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
19	単	観光/シティプロモーション活動事業（経済雇用戦略課）	① 国のGOTOキャンペーンにあわせ、様々な手段・手法によりPR活動を実施することで、本市の知名度・認知度の向上、観光の振興に努める。 ② 事業費 1,413千円 ③ 空港ビジョン・SNS広告掲載等業務委託 731千円、雑誌等広告料 682千円 ④ -	R2.10	R3.3	1,412	1,412	四国最大級の利用客数を誇る伊予鉄道松山市駅及び松山空港において、主に県民や松山市への旅行をターゲットとして街頭ビジョン広告を実施した。また、旅雑誌や地元情報誌に記事を掲載したり、Web広告を配信し、複合的な観光PRを実施した。	①全国的なGoToキャンペーンや、市独自の宿泊キャンペーンと時期を合わせて市の観光PRを行うことで、新型コロナウイルスの感染を避けながら近場への外出を検討する際の行き先検討のきっかけとなった。特に県内の人々の小旅行の行き先として伊予市を認識していただくことができた。 ②市民の方から「松山市駅で動画を見たよ」という声が寄せられたほか、「県外の知人から空港で伊予市の動画が流れていたと連絡があった」と報告や問い合わせ等があり、事業の効果を実感できた。
20	単	ワーケーションオフィス等通信環境整備事業（都市住宅課）	① 感染拡大時の対応として、ウェルピア合宿棟を活用しワーケーション等のための通信環境を整備する。 ② 無線LAN設備更新 ③ 工事請負費 3,245千円 ④ -	R2.6	R3.3	3,245	3,245	ウェルピア伊予合宿棟の無線LAN設備の更新を実施した。 ・無線LAN設備設置 部屋用 32箇所 共用部 10箇所	①設備の更新により通信環境が安定した。 ②通信環境が安定した結果、テレワーク需要に対応する事が出来るようになり、稼働率の向上に繋がった。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
21	単	学校教育情報化推進事業（学校教育課）	① GIGAスクール構想「一人一台端末」の「公立学校情報機器整備費補助金」の国庫補助対象外となっている1台単価45,000円の上乗せ分、ソフトウェア等経費、1/3分の児童生徒・先生・予備用端末においての整備を行う。 ② 備品購入費計214,896千円 うち国庫補助対象：85,410千円 臨時交付金分：129,486千円 ③ ・単価：59,200円／台（税別） ・台数：3,300台（小学校：2,200台 中学校：1,100台） ※うち1,898台が補助対象 $59,200円 \times 3,300台 \times 1.1 = 214,896千円$ (補助対象) $45,000円 \times 1,898台 = 85,410千円$ （補助額） $214,896千円 - 85,410千円 = 129,486千円$ （交付金計上） ④ -	R2.6	R4.3	120,620	120,620	GIGAスクール構想「一人一台端末」の整備を行った。 【備品】 端末3,300台	①新型コロナウイルス感染症拡大により学校で授業が受けることができない等の緊急時における家庭でのオンライン学習に必要な一人一台のデバイス環境を整備することができた。 ②-
22	単	学校給食関連事業者への応援事業（学校教育課）	① 国庫補助対象となっていない学校臨時休業により影響を被る学校給食食材納入業者に対し、安定的な事業継続が図られるよう奨励金により支援する。 ② 給食食材納入業者支援奨励金 597千円 ③ 3業者（A業者：544千円 パン二次加工賃） （B業者：25千円 細切りアーモンド） （C業者：28千円 スライスアーモンド） ④ 給食食材納入業者	R2.6	R3.3	596	596	新型コロナウイルス感染症感染拡大により学校臨時休校中に影響を受けた給食食材納入業者に、食材廃棄等損害について、継続的な食材納入を担保するため、奨励金を交付した。	①新型コロナウイルス感染症拡大により損害を受けた事業に対して奨励金を交付することで、食材納入業者の安定した経営に繋げることができた。 ②事業実施後にヒアリングを行ったところ、損失を少なくすることができた他、工場の維持及び従業員の雇用維持もでき、安定した経営につながることができたという回答があった。

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
23	単	新たな日常の実現に向けたデジタル化環境整備事業（総務課）	① 各決定権者、出先機関等にタブレット端末を配備することにより、コロナ禍での緊急対応時に迅速な情報共有及び意思決定ができる体制を構築し、また、自宅勤務実施へ向けた働き方改革を進める。 ② 環境整備に必要なタブレット及びそれに付随する整備を実施する。 ③ テレワーク業務用タブレット整備 3,576千円 ・タブレット端末使用料等 2,486千円 (内訳) タブレット端末使用料 97,272円×18台×1.1=1,925,985円 リモートアプリ使用料 530,200円 ラインワークス使用料 29,700円 ・テレワーク業務タブレット設定手数料 390千円 ・消耗品費 700千円 (内訳) 端末フィルム 3,500円×18台×1.1=69,300円 端末カバー 7,800円×18台×1.1=154,440円 端末用イヤホン 24,050円×18台×1.1=476,190円 ④ —	R2.12	R3.3	3,575	3,575	タブレット端末を理事者3名、主要職員5名、出先機関5名、そのほか貸出用等として5台の合計18台配備した。 各タブレットに有料のリモートアプリやラインワークスを搭載した。	①場所を選ばず情報共有、意思決定が可能となり、新型コロナウイルス感染拡大時や災害等の緊急時の現場や出張時にもリモートによる顔をあわせた協議が可能となり様々な状況での即時対応に繋がりを、時間を有効に活用した新しい働き方が定着した。 また、庁外での作業に有効活用が図られている。 ②—
24	単	光ファイバ敷設事業（総務課）	① 光ファイバ未整備地域の小学校及び市施設について、光ファイバを敷設し、GIGAスクール構想に対応した整備を行う。併せて同構想関連事業等との連携による児童生徒・学生や教員等が学校周辺・自宅で使うICT環境整備を行う。 ② 事業計画エリア内の光ファイバ化を実施する。 ③ ・光ファイバ敷設事業負担金 (全体事業費：7,000千円 負担割合：25%) (21,500円「基本費用」×4施設+1,200,000円「施設別費用：佐礼谷小」+300,000円「施設別費用：下灘支所」)×1.1=1,744,600円 ・ファイアウォール設置委託料 ファイアウォール 250,000円×2個×1.1=550,000円 ネットワーク設置構築・LAN施行作業 870,000円×1.1=957,000円 ④ 通信事業実施事業者	R2.10	R3.3	3,103	3,103	光ファイバ未整備地域にある下灘小学校及び佐礼谷小学校に光ファイバを敷設した。 また各市出張所にも同様に光ファイバを敷設した。	①新型コロナウイルス感染症拡大の中GIGAスクールとしてタブレット教育スタート時に学校内で自由にインターネットを使用できる環境構築ができた。また各出張所では併設する診療所のオンライン資格確認導入に活用するとともに市システムの安定稼働に向けた準備ができた。 ②—

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
25	単	新生児特別定額給付金給付事業（総務課）	① 特別定額給付金の支給対象外となっている基準日以降の新生児のいる世帯へ生活支援金として5万円を支給する ② 補助金 10,105千円 ③ 50千円/人×200人=10,000千円 事務費 105千円 ④ 4/28以降に出生した新生児を有し、4/27日から申請日まで引き続き伊予市に居住する世帯	R2.10	R3.3	8,081	8,081	特別定額給付金の基準日以後に出生した新生児を対象に家計への支援を行った。 【給付世帯数】 給付世帯数158人(双生児2世帯) 【給付総額】 8,000,000円	①特別定額給付金の基準日後から令和3年4月1日までに出生した新生児を対象に給付を行ったことにより、コロナ禍で不安を抱えながら妊娠・出産した子育て世帯に対して家計への支援を行うとともに、特別定額給付金の給付対象者との不公平感の解消を図れた。 ②－
26	単	指定避難所集会所改修等事業費補助事業（総務課）	① 指定避難所となっている集会所へコロナウイルス感染対策に係る施設改修費の補助を行う ② 補助金 412千円 ③ トイレ改修（洋式化） 824千円×1/2=412千円（市負担率1/2） ※1施設分 ※Fその他206千円は県負担金 ④ 指定避難所となっている集会所	R2.10	R3.1	412	206	指定避難所集会所の施設整備を実施した。 【実施施設】 宮下集会所 【整備内容】 トイレ洋式化、自動水栓化	①指定避難所集会所の衛生環境が整備されたことにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減が図れた。 ②－
27	単	入札参加資格申請システム整備事業（財政課）	① 入札参加資格申請について、持参、郵送している現状から感染症拡大防止のために電子申請を可能とするシステムを整備する。 ② システム改修 ③ システム改修費 初期導入時端末設定費 200,000円×1.1=220,000円 受付時システム利用料（工事） 400,000円×1.1=440,000円 受付時システム利用料（コンサル・役務） 400,000円×1.1=440,000円 受付時システム利用料（物品） 400,000円×1.1=440,000円 既存入札システム改修 400,000円×1.1=440,000円 ④ －	R2.9	R3.3	1,980	1,980	入札参加資格システムを整備したことで、持参、郵送している状態から電子申請が可能となった。	①新型コロナウイルス感染症の飛沫感染や接触感染を防止するため、近距離での会話等を低減し「新しい生活様式」に適用することができた。また、ペーパーレス化の推進により経費の削減並びに業務の効率化が図られた。 ②－

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
28	単	住民税申告会場感染症拡大防止対策事業（税務課）	① 住民税申告会場の3密を避けるための会場受付・整理等を行い、感染症拡大防止を図る。 ② 会計任用職員報酬他 ③ 139,451円（基本報酬）×1人×2か月+27,890円（時間外）+15,000円（通勤手当相当）÷322千円 ④ -	R3.2	R3.3	169	169	住民税申告会場での感染症拡大防止を図るため、会計年度任用職員1名を雇用し、受付・整理等を行った。	①申告会場での入場制限や検温などに専属職員1名が取り組むことで新型コロナ感染症感染対策が行えた上、その他の職員が申告受付業務に専念でき、安全でスムーズに申告受付期間を終えることができた。 ②-
29	単	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業（危機管理課）	① 防災活動の一環として災害時避難所における感染症拡大防止に要する備蓄物資調達を行う。 ② ダンボールベッド・避難所使用備品等 ③ ダンボールベッド・間仕切り (16,180円×1.1+900円【送料】)×600セット÷11,219千円 オゾン脱臭器(10台) 211,200円×10台=2,112千円 計13,331千円 ④ -	R2.10	R3.3	10,651	10,651	災害時避難所における新型コロナ感染症感染拡大防止のため、備蓄物資の購入を行った。 【消耗品】 段ボールベッド、段ボール間仕切り（各600セット）他 【備品】 オゾン脱臭器10台、防災用簡易ベッド30台	① 避難所の感染症対策のためのダンボールベッド、間仕切り、除菌のためのオゾン脱臭器を購入し、もう一段上の感染症対策を実施できるようになった。 ②-
30	単	感染拡大防止対策防犯・防災メールシステム等構築・維持管理事業（危機管理課）	① 新型コロナウイルス対策として、防災力・市民への情報発信強化のため、システム構築・維持を行う。 ② 防犯・防災メールシステム等構築・維持管理費用 ③ 委託料（システム構築委託料） 1,650千円 メール配信システム初期導入費 950千円×1.1=1,045千円 職員参集システム初期導入費 550千円×1.1=605千円 使用料（システム利用料） 660千円 メール配信システム使用料 110千円×1.1×4ヶ月=484千円 職員参集システム使用料 40千円×1.1×4ヶ月=176千円 ④ -	R2.10	R3.3	682	682	新型コロナウイルス対策として、防災力・市民への情報発信強化のため、メールシステム構築、ヤフー防災アプリ、ツイッターへの情報同時配信システム構築を実施した。	① 安全・安心メール、ヤフー防災アプリ、ツイッターへ同時に情報発信できるようになり、情報発信強化、労力の削減に貢献できた。 ②-

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
31	単	感染症拡大防止対策受付窓口改修事業（市民課）	① 受付窓口における新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減するため、本庁舎1Fの受付窓口を改修する。具体的には、カウンタ天板の奥行を拡げることにより市民と職員の対面距離を確保するとともに、市民と職員間にアクリル板を固定設置することで、飛沫による感染リスクを軽減する。 ② 本庁舎1F受付窓口改修費 3,071千円 ③ ローカウンタ天板延長部材購入・設置 15式 (1,525,400円「天板材料費」+235,000円「設置費」)×1.1=1,936,440円 カウンタ仕切用アクリル板設置 22式 (925千円「アクリル板材料費」+106千円「設置費」)×1.1=1,134,100円 ④ 庁舎	R2.10	R3.3	2,919	2,919	本庁舎1階の受付窓口の改修を実施した。 ・カウンタの天板延長部材購入・設置 15式 ・カウンタへのアクリル板の設置 21式	①本庁舎1階の受付窓口においてカウンタの天板延長、アクリル板の設置をすることにより、市民と職員との対面距離の確保及び飛沫による感染リスクの軽減が実施できた。 ②－
32	単	感染症拡大防止対策待合所対策事業（市民課）	① 受付待合における新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減するため、本庁舎1F待合の申請書記載台を変更する。具体的には、前面・側面に仕切りパネル付きとすることで、待合での市民間の接触による感染リスクを軽減する。 ② 本庁舎1F受付申請台変更費 1,422千円 ③ ハイタイプ記載台用仕切りパネル購入 4式 100,600円×4台×1.1=442,640円 ロータイプ記載台（仕切りパネル付き）購入 2台 375,000円×2台×1.1=825,000円 組立・設置費用 140,000円×1.1=154,000円 ④ 庁舎	R2.10	R3.3	1,140	1,140	本庁舎1階の受付待合の改修を実施した。 ・申請書記載台に前面・側面に仕切りパネルの設置 ボード4台、アクリル仕切板8枚 ・簡易記載台から着座式の前面・側面に仕切りパネル付きの申請書記載台を設置することにより、市民間の接触による感染リスクの軽減が実施できた。 ②－	①本庁舎1階の受付待合において、申請書記載台に前面・側面に仕切りパネルの設置及び簡易記載台から着座式の前面・側面に仕切りパネル付きの申請書記載台を設置することにより、市民間の接触による感染リスクの軽減が実施できた。 ②－
33	単	感染症拡大防止対策自動窓口受付システム改修事業（市民課）	① 受付待合における新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減するため、待合の混雑状況をインターネットを介してリアルタイムに情報提供する。具体的には、現在稼働する呼び出しシステムを改修し、待合状況及び呼び出し番号をインターネットに掲載することで、来庁者の自主による待合の混雑緩和を期待するとともに、混雑時には庁舎外での待合も可能となり、待合での市民間の飛沫や接触による感染リスクを軽減する。 ② 受付システム改修・運用 ③ 受付システム改修費 3,583千円 受付システム機器費用 2,757,000円×1.1=3,032,700円 機器設置・設定費用 500,000円×1.1=550,000円 受付システム保守料 132千円 インターネット利用公開システム利用料 20千円×2ヶ月×1.1=44千円 ④ 庁舎	R2.10	R3.3	3,671	3,671	現在市民課のみ稼働している発券機による受付システムを1階全ての業務に対応できるよう改修するとともにその待合状況及び呼び出し番号をインターネットを介してリアルタイムに情報提供する。	①待合状況及び呼び出し番号をインターネットに掲載することで、来庁者の自主的な混雑緩和を期待するとともに、混雑時には庁舎外での待合も可能となり、待合での市民間の飛沫や接触による感染リスクの軽減が図られた。 ②－

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
34	単	感染症拡大防止対策電子マネー等決済対応レジ導入事業（市民課）	① 手数料受領における新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減するため、電子マネー等の非接触支払い方式による決済システムを導入する。現金の受け渡しによる感染不安を解消するとともに、接触による感染リスクを軽減する。 ② 電子マネー等決済対応レジ設置・運用 ③ 電子マネー等決済対応レジ等購入費（2台） 202千円 レジ用iPad 34,000円×2台×1.1＝74,800円 レシートプリンタ 55,000円×2台×1.1＝121,000円 レシート用感熱紙 2,800円×2個×1.1＝6,160円 WiFi通信機器購入・設置費（1台） 48千円 通信機器 24,800円×1台×1.1＝27,280円 設定費 18,000円×1.1＝19,800円 電子マネー等決済手数料 7千円 ④ 庁舎1階窓口	R2.10	R3.3	225	225	電子マネー等決済対応レジシステムの変更を実施した。 ・電子マネー等決済対応レジであるAirペイQRを運用したAirレジ導入・設置 2台	①電子マネー等決済対応レジであるAirペイQRを運用したAirレジの非接触支払い方式による決済システムの導入により、手数料の受渡における新型コロナウイルスへの感染不安を解消するとともに、接触による感染リスクの軽減が図られた。 ②－
35	単	生きがい活動センター感染症拡大防止事業（長寿介護課）	① 国庫補助対象となっていない公用・公共用施設において、感染症拡大防止に要する物資の調達を行う ② A I 体温検知システム端末 ③ 備品購入費 450千円×3台×1.1＝1,485千円 ④ 生きがい活動センター計3施設	R2.10	R3.3	528	528	市内3カ所の生きがい活動センターにAI体温検知システム端末各1台を設置したことで、発熱した来館者を把握することができるようになった。	①1日平均10人～70人ほどが利用する生きがい活動センター施設入口において全ての利用者の体温検知を行うことにより、健康状態を確認し、安心・安全な施設運営を行うことができた。 ②－
36	単	保健センター感染症拡大防止事業（健康増進課）	① 総合保健福祉センターは多数の来所者や貸館利用者がいることから、新しい生活様式に必要なマスクの着用や必要な検温を自動で簡易に行い、スムーズで安心安全な事業運営を図る。 各部屋の除菌が必要であるため、空間除菌を定期的に行い感染対策を図る。 ② A I 体温検知システム端末、空間除菌機器 ③ A I 体温検知システム端末 450千円×2台×1.1＝990千円 空間除菌消臭装置 50千円×15台×1.1＝825千円 ④ 伊予市総合保健福祉センター	R2.10	R3.3	1,353	1,353	非接触型温度計を窓口に常時設置したことで、発熱している来所者や貸館利用者を即座に把握できるようになった。また、空間除菌消臭装置を各部屋に設置したことで、定期的に空気除菌ができるようになった。	①来所者や貸館利用者に対し、常時、検温及びマスク着用を促すことにより感染拡大に関する意識の向上及び感染拡大防止が図れた。また、部屋の除菌を行うことにより、より一層の感染拡大防止が図れた。 ②－

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
37	単	木材価格緊急対策事業（農林水産課）	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、価格が㎡当り1,000円以上下落した市場出荷木材に対し予算の範囲内において補助する。 ② 補助金 15,000千円 ③ 補助単価 1,000円～1,500円/㎡ ㎡当り限度額1,500円×年間搬出見込み量10,000㎡ ④ 市内在住山林所有者又は所有者から森林経営委託を受けた者	R2.11	R3.3	9,566	9,566	51名の補助対象者、合計8060.567㎡の市場出荷木材に対して補助金を交付。	①新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅建設の一時落込み等から、価格が下落した市内の山林所有者等が市場に出荷する木材に対して補助することで、適正な森林整備の継続を図った。 ②－
38	単	森林環境保全整備事業（農林水産課）	① 既設実施事業の事業量を追加し、感染症の拡大により減少した委託先等の業務量を確保し雇用の維持を図る。 ② 補助金 10,417千円（追加） ③ 間伐：45ha追加（全体事業費：30,655,412円の30%以内） 30,655,412円×30%≒9,030千円 作業路：5,000m追加（全体事業費：9,249,504円の15%） 9,249,504円×15%＝1,387千円 ④ 伊予森林組合	R2.10	R3.3	10,417	10,417	双海上灘団地を対象に、間伐48ha及び森林作業道6,085mの整備に対して補助金を交付。	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、素材生産の縮小等により減少している林業関連事業者等の業務量を確保することにより、林業従事者の雇用を維持し、適正な森林整備の継続を図った。 ②－
39	単	県産水産物消費拡大緊急対策事業（農林水産課）	① 国が行う県産水産物消費拡大緊急対策事業に市独自の上乗せを行う。 ② 補助金 1,120千円 ③ 国補助金の不足分を上乗せする。 不足分 1食50円×3,200食×7回＝1,120,000円 ④ 愛媛県漁業協同組合	R2.9	R3.3	772	772	市内の学校給食向けに市内産水産物を用途転換し供給したのに対して補助金を交付。 伊予市産天然マダイ688.49kg 学校給食合計5回、15,133食分	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飲食店等の営業規制等により水産物の流通が停滞しているため、市内の学校給食向けに市内産水産物を用途転換し供給することにより本市の漁家経営の立て直しを図った。 ②－

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
40	単	伊予市営農継続支援交付金事業（農業振興課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、国が実施する事業に市独自の上乗せを行い、次期作に向けた前向きな取組みに対し支援する。 ② 交付金 35,000千円 ③ 高収益作物次期作支援交付金対象農地10 a 当り50千円 7,000 a × 50千円/10 a = 35,000千円 JA系統4,600a+系統外2,400a ④ 農業者	R2.10	R3.3	24,106	24,106	高収益作物次期作支援交付金申請時の減収額及び次期作に向けた作付面積に50,000円/10aを乗じた額を比較し、いづれか少ない額を交付。 交付金額 24,106,000円 対象者数 214経営体	①国の高収益作物次期作支援交付金事業と一体的に運用することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大により売上が減少する等の影響を受けた次期作に前向きに取り組む農業者に対する支援が図られた。 ②－
41	単	伊予市収入保険加入促進支援事業（農業振興課）	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、市場価格の下落による今後の収入減少に備えて、収入保険加入を促進し、安定的な農業経営の体制を構築する。 ② 補助金 5,000千円（掛け金の1/2以内） ③ 収入保険料のうち ・掛け捨て分 7,720千円（掛け金）× 1/2 = 3,860千円 ※令和元年度実績：2,684千円（掛け金）の3倍程度の加入を見込む ・付加保険料分 2,280千円（掛け金）× 1/2 = 1,140千円 ※令和元年度実績：800千円（掛け金）の3倍程度の加入を見込む ④ 農業者	R2.10	R3.3	3,744	3,744	農業収入減少のリスクに備え、安定的な農業経営を構築するため収入保険加入促進のため保険料の一部補助。 交付金額 3,744,000円 対象者数 102戸	①新型コロナウイルス感染症感染拡大による農業収入の減少等リスクへの備えを強化し、安定的な農業経営を構築するための収入保険への加入の促進が図られた。 ②－
42	単	伊予市担い手農地利用集積推進事業（農業振興課）	① コロナ禍において経営規模を拡大し、農業経営の継続を図るため、農業担い手が行う農地利用集積の取組みに対する支援を行う。 ② 補助金 2,480千円 ③ 10 a 当たり16千円 対象農地1,550 a × 16千円/10 a ④ 認定農業者、集落営農組織	R2.10	R3.3	1,691	1,691	えひめ農林漁業振興機構と新たに利用権設定される伊予市機構集積協力金のうち、地域集積協力金の交付を受けた対象農地に対して交付。 交付金額 1,691,200円 対象面積 1,057a 対象者数 1 中心経営体 2 集落営農組織	①コロナ禍において経営継続のため、農業経営基盤の強化や経営の合理化に取り組む地域農業の担い手を実施する農地の集積・集約化の推進が図られた。 ②－

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						
43	単	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等応援給付金支給事業（経済雇用戦略課）	① 中小企業の経営の継続を図るため、国の持続化給付金等を受けなかった中小企業（個人事業主又は法人）のうち、令和2年2月から12月の間において、1か月の売上高が前年同月比で30%以上又は連続する2か月の売上高が前年同期比で20%以上減少した者に対して、応援給付金を交付する。 ② 事業費 33,930千円 ③ 給付金（個人事業主）200千円×54件＝10,800千円 給付金（法人） 400千円×50件＝20,000千円 受付・審査業務委託料 949千円 会計年度任用職員（1人）1,122千円 時間外勤務手当670千円 需要費 372千円 通信運搬費 17千円 ④ 感染拡大により収入減少等の影響を受けた中小企業（個人事業主又は法人）	R2.9	R3.2	23,254	23,254	新型コロナウイルス感染拡大により収入減少等の影響を受けた中小企業（個人事業主又は法人）に応援金を交付した。 補助金：20,200千円 補助率：法人40万円 個人20万円 交付件数：65件	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている事業者に給付金を支給することで、事業者の事業継続支援が図られた。 ②対象事業者から「国の要件には合致せず落胆していたところ、市の施策で対応していただけて非常に助かった」との声が寄せられた。
44	単	接触不可避業種感染防止対策事業者協力金支給事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、愛媛県が支給する協力金に市独自の上乗せを行う。（理髪店等事業者拡充） ② 委託料 3,248千円 ③ 支給額 1事業者当たり50千円 支給想定 50千円×48事業者＝2,400千円 事務手数料 848千円（委託料に含む） ④ 自主的に3密を作らない取組みを推進・継続し、愛媛県より協力金の支給を受けた事業者	R2.10	R2.12	3,248	3,248	支給件数：48件 自主的に3密を作らない取組みを推進・継続し、愛媛県より協力金の支給を受けた事業者で愛媛県が支給する協力金に市独自の上乗せ支給を行った。	①愛媛県の密接不可避業種感染予防対策推進事業者協力金の支給を受けた事業者に上乗せ支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。 ②対象事業者から「3密回避、感染防止に係る経費をふたんしていただき、感染回避に配慮しながら事業を継続するための意欲が湧いた」旨の意見を受けた。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
45	単	公共施設指定管理者支援金支給事業 (都市住宅課、経済雇用戦略課)	① 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業要請等により多大な影響を受けている公共施設の指定管理者に対し支援金を支給する。 ② 事業費 120,915千円 ③ 支援金の算出根拠 ・ コロナウイルス感染拡大防止対策実施の影響下においても公共施設の円滑な維持運営を行う観点から、例年同時期の経営状況（歳入、歳出）を参考として、経営が維持可能となる必要最少限度の支援金の金額を算出する。実施計画策定においては、直近各月（2月～9月）ごとの歳出額と、休業要請等の影響下における歳入額の差額を算出し、これを参考として本年12月末までの支援金上限を定める。（月平均額×月数：4月～12月（9か月））。支援金は概算払し、支援期間終了後精算する。 支給想定 花の森ホテル 22,450千円（2,494千円/月） クラフトの里 2,790千円（310千円/月） ふたみサイド公園 220千円（73千円/月） しおさい公園 9,300千円（1,033千円/月） ふたみ潮風ふれあい公園 4,600千円（511千円/月） ウェルピア伊予 81,555千円（9,062千円/月） ※ふたみサイド公園については、R2.7～施設改修により営業休止しているため、支給想定月は4月～6月の3ヶ月間 ④ 感染拡大による休業要請等により大幅な収入減少等の影響を受けた公共施設の指定管理者	R2.10	R3.5	97,413	97,413	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業要請等で影響を受けた公共施設の指定管理者に対して、経営維持のための支援金を支給した。 ・ ウェルピア伊予 79,422千円 ・ しおさい公園 6,348千円 ・ ふたみ潮風ふれあい公園 3,680千円 ・ 花の森ホテル 7,963千円	①指定管理者へ支援金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症感染拡大による経営悪化に対応でき、公共施設の円滑な運営を維持することができた。 ②－

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
46	単	観光バス・タクシー事業者支援金支給事業（経済雇用戦略課）	① 感染症拡大の影響により売上が急減しているバス及びタクシー事業者に対し、感染症防止対策実施に係る諸経費を支援し、事業継続を応援する。 ② 事業費 7,150千円 ③ バス支援金 4,900千円（100千円×49台） タクシー支援金 2,050千円（50千円×41台） 消耗品費 100千円 通信運搬費 100千円 ④ 感染拡大により大幅な収入減少等の影響を受けた観光バス及びタクシー事業者	R2.10	R2.12	6,350	6,350	バス・タクシー事業者に対して感染症対策を講じ運行することを条件に支援金の支給を行った。 9事業者 バス43台、4,300,000円 タクシー41台、2,050,000円 合計:6,350,000円	①各事業者に対して新型コロナウイルス感染症対策を講じた運行を促すことができ、併せて売上が低迷する事業者を支援することができた。 ②対象事業者からは「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛により、売上が大きく減少する中、感染防止をしながら営業を続けるための支援をしてもらえたことは大変ありがたい。」と評価する声があった。
47	単	伊予市雇用促進事業（経済雇用戦略課）	① 市内事業者において、市内で新規雇用を行い、従業員を引き続き1年間以上雇用した場合に奨励金を支払う。 ② 事業費 40,000千円 ③ 支給額 1人につき50万円 支給想定 50万円×80人 ④ 市内中小事業者	R2.10	R4.3	35,500	35,500	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた市民の雇用を守るため、新規雇用を行う事業者に対し、奨励金の交付を行った。 申請件数14件 雇用者数75人	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に奨励金を交付することにより雇用の創出を図ることができた。 ②対象事業者からは「売上低迷期に事業者の負担なく貴重な人材をつなぎ留めることができ、大変助かった。」との声があった。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
48	単	飲食店用プレミアム付商品券 発行事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大きく減少している飲食店を支援するため、30%プレミアム付飲食券12,000冊を発行する。 ② 委託料 29,400千円 ③ 30%プレミアム付飲食券12,000冊（500円分×13枚綴り） 商品券プレミアム分 60,000千円×30% = 18,000千円 商品券販売に係る経費 10,620千円 備品・消耗品費 430千円 役務費 250千円 諸経費 100千円 ④ 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大きく減少している飲食店利用者	R2.10	R3.8	27,800	27,800	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、売り上げが大きく減少している市内飲食店を支援するため、飲食に使用できるプレミアム付飲食券を発行した。 発行件数：12,000冊	①愛媛県が行うGoToEat券と同時期の販売となったが、1次販売においては2日間の販売会で予定していた2,000セットが当日完売となり、市民の方から問い合わせが殺到した。そこで10,000セットの追加販売を行い3月末に完売となるなど、伊予市内外から多くの利用があり大変好評であった。 ②委託先である伊予商工会議所によると、多くの飲食店から「売上増になった」、「売上の大半が飲食券の利用だった」、「入金の手続きが簡単だった」、「入金が多く負担も少なかった」等の意見があり、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるため、飲食券の継続発行を望む声も多かったとのことだった。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
49	単	観光計画策定事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷が続く地域経済の活性化を図るため、自転車を活用した観光等推進計画の策定に取り組む。 ② 事業費 10,781千円 ③ 観光等推進計画策定委託料 8,500千円 備品購入費（ポータブル電動アシスト自転車等18台） 2,281千円 ④ （本市を訪問・通過する観光客）	R2.10	R3.9	10,673	10,673	新型コロナウイルス感染症感染拡大に配慮した観光施策の一つとして、国及び愛媛県が進める自転車活用推進の取り組みに賛同し、18台のe-bikeを購入し、観光客等へのレンタル用として市内5カ所の観光施設に設置した。 【備品購入】 ・クロスバイク 14台 ・シティサイクル 4台 計18台 【設置施設数】 5ヶ所	①コロナ禍により観光需要が個人型、屋外型、体験型にシフトする中、地域内に散在する観光施設や店舗を繋ぐためのコンテンツとして非常に有効であると感じている。 次年度に繰り越した計画策定の中でより具体的な活用方法を検討しているところである。 ②初めてe-bikeを体験したお客様からは、密を避けながらの周遊手段として想像以上に快適であると驚きの声が上がっているほか、自宅でも購入したいという話もあり、コロナ禍における分散移動に資するとともに、自転車活用推進によるCO2削減にも寄与していると思われる。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
50	単	特産品販路拡大事業（経済雇用戦略課）	① 市独自の地域ブランド認定品をはじめ市特産品の販路拡大、知名度向上を支援する。 ② 委託料 7,908千円 ③ ブランドコンセプト再構築・P R・パンフレット作成 3,621千円 ビジネスマッチング 642千円 産品ブラッシュアップミーティング 1,115千円 販路拡大支援 1,550千円 オンラインツアー 980千円 ④ 市独自の地域ブランド認定を受けている商品を取り扱う事業者	R2.10	R3.11	7,907	7,907	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷が続く地域経済の活性化を図るため「ますます、いよし。ブランド」認定のコンセプトを再構築し、認定品のP Rと伊予市ファンの獲得に向けて取り組んだ。 【委託料】 7,907,000円 【主な成果】 ・対象商品数28種 ・コンセプトの再構築 ・SNSを活用したP R ・パンフレットの作成 15,000部 ・マッチングイベントの実施 6事業者参加 ・販路拡大イベント ・オンラインツアーの実施25組参加 満足度100% 次回参加意向100%	①制度開始から5年を経過したブランド認定事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会的背景の変化をきっかけとしてブランドイメージの見直しや販売方法の変更等を行い、これまでアピールできていなかった階層に訴求する商品となった。 また、SNSを活用したP Rやオンラインツアーの実施など、これまで対面や物理的資材を介して行っていたP Rについて、DX技術を導入することにより新しい社会様式に対応した方法に変更することで、新たな方向性を見出すことができた。 ②改善対象となった事業者からは「自分のところの商品とは思えないほどイメージが良くなった」と喜びの声があったほか、マッチングイベントやオンラインツアー参加事業者からは思っていた以上に好評で、次回も実施されるなら是非参加したいと称賛する声があった。 また、消費者側の視点からもオンラインツアー参加者25組（36組応募中先着順で満席）の満足度、次回参加意向ともに100%と、担当者の想定した目標を大幅に上回る高評価を得た。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
51	単	地元大学及び高校との遠隔連携推進事業（経済雇用戦略課）	① 地元大学及び高校との連携事業の推進にあたり、新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、直接的な面会をせず遠隔会議等ができる仕組みを整えることにより、新生活環境に則した事業体制を整える。 ② 事業費 200千円 ③ 備品購入費 149千円 (iPad) 54,720円×2台=109,440円 (通信機器) 39,000円×1台=39,000円 通信運搬費 51千円 8,230円×5ヶ月+9,141円（初月）=50,291円 ④ 市直営事業（大学生、高校生と遅滞なく事業を行う）	R2.10	R3.3	97	97	【備品購入】 iPad セルラーモデル 1台 iPad wi-fiモデル 1台 【通信運搬費】 回線使用料 1,543円×2月分	①モバイル端末2台を購入し、高校生、大学生とオンラインでの打ち合わせを行うことで、新型コロナウイルス感染症感染拡大期においても感染拡大を予防しながらミーティング等ができたほか、市内事業者の店舗や工場に持ち込むことで、コロナ禍のなかであきらめかけていた学生の事業者訪問を、リモートにより実施することができた。 ②高校生、大学生及び関係事業者からも、あきらめかけていた事業が無事に実施できたことに多くの感謝の声が寄せられたほか、今後も積極的に活用することで事業を円滑に進められる安心感にも繋がった。
52	単	なかやま交流促進センター（花の森ホテル）客室空調設置事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、市が所有するホテル客室の空調設備を改修し、換気機能を向上させる。 ② 事業費 19,359千円 ③ 客室（18室）等空調設備設置工事費 17,940千円 設計委託料 1,419千円 ④ なかやま交流促進センター（花の森ホテル）	R2.10	R3.8	16,950	16,950	当該施設の客室やロビーの空調設備の改修を行い喚起可能を向上させた。 改修台数：22台	①空調設備の改修を行うことで、従来の設備と比較し、換気機能が向上し、感染症拡大を防ぐことができたようになった。 ②対象施設の指定管理者から、「換気機能のある空調設備であることをお客様にアピールでき、コロナ禍においてもお客様に宿泊をお勧めしやすい」とウィズコロナ時代の営業活動ができることを喜ぶ声が届いた。

N o	補 助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
53	単	JR伊予市駅前街の交流拠点施設（町家）空調等改修事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、特産品販売施設の入り口部分、中庭部分及び空調設備を改修し、換気機能の向上及び三密状態の抑制に努める。 ② 事業費 21,420千円 ③ 設計委託料 798千円 特産品販売棟への入口改修工事費 6,600千円 特産品販売棟空調設備改修工事費 5,630千円 テナント棟休憩所増築工事費 8,360千円 建築確認検査手数料 32千円 ④ JR伊予市駅前街の交流拠点施設（町家）	R2.10	R3.8	19,624	19,624	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、市の所有する施設の中庭部分、特産品販売棟の入口・空調設備等を改修し、換気機能を向上及び三密状態の抑制に努めた。	①空調設備等の改修を行うことで従来の設備と比較して、三密状態が緩和された上、換気機能が向上したことで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことができたようになった。 ②対象施設の指定管理者から、「換気機能のある空調設備であることをお客様にアピールでき、コロナ禍においてもお客様に来店をお勧めしやすい」とウィズコロナ時代の営業活動ができることを喜ぶ声が届いた。
54	単	クラフトの里及び特産品センター空調改修事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、道の駅販売施設、事務所その他の空調設備を改修し、換気機能の向上及び三密状態の抑制に努める。 ② 事業費 13,429千円 ③ 空調設備等改修工事 12,450千円 設計委託料 979千円 ④ クラフトの里（道の駅なかやま）及びなかやま特産品センター	R2.10	R3.8	12,384	12,384	当該施設の店舗内、会議室、事務室内等のエアコンの改修を行った。 改修台数：11台	①空調設備の改修を行うことで、従来の設備と比較し、換気機能が向上し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことができたようになった。 ②対象施設の指定管理者から、換気機能が向上したことから、お客様の感染防止だけではなく、従業員の感染防止にも寄与し、コロナ禍でも、店舗運営を継続できたとの声をいただいた。

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
55	単	学校教育情報化推進事業（学校教育課）	① GIGAスクール構想「一人一台端末」を活用した遠隔授業等が可能な通信状況の確保のため、セキュリティ環境の整備を行う。 ② 設置費 計13,168千円 ③ UTM（ファイアウォール）設置費13,168千円 小学校 9,150千円（9校） 1,004,300円/校×7校 1,059,950円/校×2校（光未整備校） 中学校 4,018千円（4校） 1,004,300円/校×4校 ④ -	R2.10	R3.11	7,394	7,394	最大3,300台の新規通信網を整備するにあたり、UTMを設置する事によりファイアウォールだけを導入する場合と比較して、1台で複数のセキュリティ対策を実施している。 小学校 9校 中学校 4校	①GIGAスクール構想「一人一台端末」について、自宅に持ち帰り遠隔授業を受ける際に、児童生徒が安全な環境で使用できる整備を行うことができた。 ②-
56	単	修学旅行キャンセル料支援事業（学校教育課）	① 修学旅行のキャンセル料について、新型コロナウイルス影響により中止や延期を行う場合、保護者の経済的な負担軽減を図るため、一定の金額を支援する。 ② 補助金 小学校 2,926千円、中学校 4,454千円 ③ 小学校 8,920円×328人=2,925,760円 中学校 15,520円×287人=4,454,240円 ④ 小学校9校、中学校4校	R2.10	R3.3	26	26	市内13校中、修学旅行の延期等に伴う企画料の変更が生じた2校に対し、補助金を交付した。	①新型コロナ感染症拡大により修学旅行の企画変更料が生じたため、補助金を交付したことで保護者負担の軽減につながった。 ②-
57	単	学校臨時休業対策給食事業者支援事業（学校教育課）	① 令和2年4月・5月の学校臨時休業による給食中止に伴い、影響のあった学校給食基本物資加工業者を支援するため、愛媛県学校給食会を通じて、加工賃相当額を補助する。 ② 学校臨時休業対策給食事業者支援補助金：2,314,870円 ③ パン加工業者（支援単価：26.47円、予定数量30,236個） 30,236個×26.47円≒800,347円 牛乳加工業者（支援単価：22.73円、予定数量66,631個） 66,631個×22.73円≒1,514,523円 ④ 学校給食基本物資加工業者（パン・牛乳加工業者）	R2.10	R3.3	2,315	2,315	令和2年4・5月の学校臨時休業期間において、影響のあった基本物資納入事業者、経営維持のための支援補助金を交付した。	①愛媛県学校給食会とのパン及び牛乳の基本物資供給契約に基づき、加工業者の支援から安定した給食提供に繋げることができた。 ②事業実施後にヒアリングを行ったところ、長年にわたり給食に欠かせない主食（パン）及び牛乳を安定的に廉価で提供し続けてきた基本物資の委託加工工場を救済・支援することで基本物資の安定供給を維持・継続することができたという回答があった。

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
58	単	図書館感染拡大防止事業（社会教育課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、利用者が図書の貸出返却時に消毒する機器の整備をする。 ② 備品購入費 1,067千円 ③ 図書消毒機購入費 979千円（890千円×1台×1.1） 機器設置費 88千円 ④ 伊予市文化交流センター（伊予市立図書館）	R2.10	R3.3	858	858	図書館の受付カウンター前（本の自動貸出返却機付近）に設置し、開館中であれば利用者がいつでも自由に使えるように運用している。	①コロナ禍において、安心・安全を提供する設備の一つとして位置づけられている。 ②簡単かつ短時間で操作できることもあり、多くの方が利用され、好評である。
59	単	文化交流センター感染拡大防止事業（社会教育課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、入館者の体調を管理するために、体温等を測定する機器を導入する。また、文化ホール利用時の飛沫を防ぐための機材を導入する。 ② 備品購入費 847千円 ③ A I 体温検知システム端末 495千円（450千円×1台×1.1） 非接触放射温度計 145千円（44千円×3個×1.1） アクリルパーテーション 207千円（47千円×4式×1.1） ④ 伊予市文化交流センター	R2.10	R3.3	425	425	非接触型温度計は、3カ所全ての出入口に設置し、入館者の体調確認を行っている。また、A I 検知端末やアクリルパーテーションについては、イベント時等に活用し、利用者への貸出も行っている。	①入館時の確認はもとより、イベント時等においても、コロナ禍の対策として、十分役割を果たしている。 ②簡単に体温測定でき、また、自動でアルコール噴出されることもあり、入館時に手軽にコロナ対策ができる。他の機器についても、利用時の対策の一助となっている。
60	単	総合保健福祉センターエレベーター操作盤改修事業（健康増進課）	① 総合保健福祉センターは不特定多数の来所者や貸館利用者があり、エレベーターについても、多くの方が利用をしている。現在、清拭による除菌を行っているが、操作ボタンを赤外線を使用した非接触式にすること、及び抗菌ボタンにすることで、より一層の感染症対策を図る。 ② エレベーター操作盤改修工事費 1,298千円 ③ 1,180,000円×1.1=1,298,000円 ④ 伊予市総合保健福祉センター	R2.12	R3.3	1,298	1,298	エレベーターの操作ボタンを赤外線を用いた非接触式及び抗菌ボタンに改修した。	①不特定多数の来所者や貸館利用者が触れる操作ボタンを非接触式及び抗菌にすることにより感染機会を減らすことができ、感染拡大防止が図れた。 ②－

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
61	単	秦皇山公園遊具整備事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、秦皇山森林公園に宿泊施設と関連させてより多くの人を誘客させていくため、新しい生活様式を踏まえて遊具を再配置する。 ② 事業費 11,308千円 ③ 既存遊具撤去 200千円 コンビネーション遊具設置 2,759千円 クライムステーション遊具設置 2,197千円 その他諸経費 6,152千円 ④ 秦皇山森林公園	R2.12	R3.6	7,579	7,579	新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、宿泊施設と併せて誘客するため、安心して利用出来るよう観光施設である秦皇山公園の既存遊具を撤去して3密を防ぐべく配置で、新たな遊具等を設置した。 複合遊具設置 一式 クライミング遊具設置 一式 既設複合遊具撤去 一式	①観光に関する市場ニーズが大きく変動し、密を避けるため家族や友人等の少人数でのキャンプ・バーベキューといった屋外活動を行う滞在型・体験型観光にシフトしている背景を受けて、アフターコロナ・Withコロナに対応した公園整備に努めることができた。 ②公園利用者からは、「間を空けて遊具が設置されていることで、安心して子どもたちを遊ばせることができる」と評価する声をいただいた。
62	単	栗の里公園遊具等整備事業（経済雇用戦略課）	① 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、栗の里公園に宿泊施設と関連させてより多くの人を誘客させていくため、新しい生活様式を踏まえて遊具を再配置する。 ② 事業費 3,450千円 ③ 既存施設撤去 100千円 2連ブランコ設置 649千円 ユニバーサルベンチ設置 772千円 その他諸経費 1,929千円 ④ 栗の里公園	R2.12	R3.6	2,636	2,636	新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、近隣観光施設である花の森ホテルと併せて誘客するため、安心して利用出来るよう既存遊具等の3密を防ぐ配置で、新たな遊具及びベンチ等を設置した。 2連ブランコ 1台 ブランコ安全柵 一式 スクエアベンチ 4台 既設パーゴラ撤去 一式	①観光に関する市場ニーズが大きく変動し、密を避けるため家族や友人等の少人数でのキャンプ・バーベキューといった屋外活動を行う滞在型・体験型観光にシフトしている背景を受けて、アフターコロナ・Withコロナに対応した公園整備に努めることができた。 ②公園利用者からは、「間を空けて遊具が設置されていることで、安心して子どもたちを遊ばせることができるほか、見守る親も間隔を空けた広いベンチで感染の恐れ無く公園を利用できる」と評価する声をいただいた。

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
63	単	伊予市民体育館空調改修及び衛生設備改修事業（都市住宅課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、伊予市民体育館の空調設備及び衛生設備を改修し、換気機能の向上及び三密状態の抑制に努める。 ② 事業費 10,700千円 ③ 空調設備改修工事 9,400千円 衛生設備改修 1,300千円 ④ 伊予市民体育館	R3.5	R3.8	9,999	9,999	当該施設の客室やロビーの空調設備の改修を行い換気機能を向上させた。 改修台数：3台	①空調設備等の改修を行うことで従来の設備と比較して、三密状態が緩和された上、換気機能が向上したことで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことができたようになった。 ②－
64	単	ふたみ潮風ふれあい公園ふれあいの館空調設備改修事業（都市住宅課）	① 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、ふたみ潮風ふれあい公園ふれあいの館の空調設備及び衛生設備を改修し、換気機能の向上及び三密状態の抑制に努める。 ② 事業費 1,300千円 ③ 空調設備改修工事 1,300千円 ④ ふたみ潮風ふれあい公園ふれあいの館	R3.3	R3.5	1,188	1,188	当該施設の客室やロビーの空調設備の改修を行い換気機能を向上させた。 改修台数：1台	①空調設備等の改修を行うことで従来の設備と比較して、三密状態が緩和された上、換気機能が向上したことで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことができたようになった。 ②－
65	補	子ども・子育て支援交付金（子育て支援課）	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内小学校が臨時休業となった期間中の特別対応として、児童クラブを開設することで、児童の健全育成及び保護者に対する仕事と子育ての両立を継続的に推進する。 ② 児童クラブ運営に係る経費 ③ 総事業費 918千円 国負担(1/3) 306千円 県負担(1/3) 306千円 市負担(1/3) 306千円 ④ 市内児童クラブ（16クラブ）	R2.6	R2.8	137	47	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内小学校が臨時休校となった期間に児童の健全育成及び保護者に対する仕事と子育ての両立の促進のため、児童クラブを臨時に開設した。 なお、当初は臨時休校が2週間から1ヶ月程度と想定していたが、臨時休校時に希望児童は小学校で滞在できるようになったことから、児童クラブの臨時開設は1日だけとなった。	①コロナ禍に伴う小学校の臨時休校時に、児童クラブの登録児童を預かるための臨時開設経費の財源に活用できたことから、本市の子育て支援施策に非常に貢献できた。 ②－

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
66	補	学校保健特別対策事業費補助金（学校教育課）	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ① 新型コロナウイルス感染症対策のため、国の補助金を活用して、学校における感染症対策のための消耗品等を購入する。 ② 感染症対策のための消耗品等（マスク、除菌シート、非接触体温計等） ③ 2,813人×340円≒956千円 ④ 市内小学校（9校）及び中学校（4校）	R2.6	R3.3	956	478	学校における感染症予防のための消耗品を購入した。 【消耗品】マスク4,000枚、フェイスシールド20個、パーテーション13個、消毒ウェットタオル41個、等	①マスクや消毒のための消耗品を購入のうえ、各学校への配付を行い、新型コロナ感染症感染拡大の防止に繋げることができた。 ②－
67	補	学校保健特別対策事業費補助金（学校教育課）	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学校の段階的な再開に際し、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、国の補助金を活用して、消耗品・備品等を購入する。 ② 学校再開に伴う感染症対策、学習保障にかかる消耗品・備品等（非接触温度計、空気清浄機等） ③ 13校×1,193,000円≒15,500千円（学校規模に応じて1校100万円～200万円） ④ 市内小学校（9校）及び中学校（4校）	R2.9	R3.3	13,347	6,674	学校再開に伴う感染症対策と学習の保障について、各学校への要望調査のうえ、必要な消耗品や備品等を購入した。 【消耗品】消毒用エタノール、フェイスマスク 等 【備品】非接触温度計、空気清浄機、オゾン脱臭器、アクリルスタンド 等	①事業実施期間が短く、調達困難な物品も多くみられたものの、新型コロナ感染症感染拡大防止のための衛生管理体制や学習環境の充実を図ることができ、概ね学校の要望に応えることができた。 ②－

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
68	補	学校臨時休業対策費補助金 (学校教育課)	(学校給食費返還等事業) ① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各学校が臨時休業措置を行ったことで、学校給食が中止となり、パン等の委託加工業者に多大な損失が出た。その損失を補てんするため、国の補助金を活用するもの。 ② 牛乳・パンの損失に係る費用 ③ 1,020千円 ④ (公財) 愛媛県学校給食会	R2.4	R2.8	1,020	255	令和3年度の学校臨時休業期間において、損失等のあった基本物資納入事業者に、補助金を交付した。	①新型コロナウイルス感染症拡大により、損失があった事業者に対して、愛媛県学校給食会とのパン及び牛乳の基本物資供給契約に基づき、加工業者を支援したことで安定した給食提供環境の維持に繋げることができた。 ②事業実施後にヒアリングを行ったところ、長年にわたり給食に欠かせない主食（パン）及び牛乳を安定的に廉価で提供し続けてきた基本物資の委託加工工場を救済・支援することで基本物資の安定供給を維持・継続することができたという回答があった。
69	補	障害者総合支援事業費補助金 (福祉課)	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ① 特別支援学校等が臨時休校を実施したことにより追加的に生じたサービス提供に係る利用者負担分をサービス事業者に対して補助する。 ② 学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担補助に係る経費 ③ 補助金 180,000円 ④ 自治体自ら実施	R2.4	R3.3	21	6	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い学校の臨時休業のため増加した放課後等デイサービス利用料の自己負担分を助成。 事業所数：7 か所	①新型コロナウイルス感染症拡大により追加で生じた放課後等デイサービス利用料の自己負担分を助成することにより利用者の負担を軽減できた。 ②－

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
70	補	営業時間短縮等協力金（4/26～5/19）（経済雇用戦略課）	【協力金事業】 4/26～5/19の24日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する。 時間要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額25千円～200千円の協力金 合計 52,200千円 ①売上高方式 44,976千円 時短要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額25千円から75千円に要請日数分を乗じた協力金 (平均) 28,394円×66店舗×24日 ÷ 44,976千円 ②売上高減少方式 7,224千円 時短要請に協力する飲食店の1日当たりの売上高の減少額×0.4に要請日数分を乗じた協力金 (平均) 100,333円×3店舗×24日 ÷ 7,224千円 【事務費】 合計 892千円 ・一般職員時間外勤務手当 722千円 ・管理職員特別勤務手当 84千円 ・消耗品費 44千円 ・通信運搬費 42千円	R3.5	R3.8	53,092	42,652	交付件数 69件 交付額 41,760千円 対象飲食店はすべて、営業時間短縮要請に協力いただいた。 事務費 1,044千円	①営業時間短縮の要請にあたり協力金を交付することで市内飲食店の協力を得られ、感染症拡大の防止に寄与した。 ②対象となった飲食事業者からは「このような事態であり感染拡大に向けた協力はやむを得ない思いながらも、営業機会損失を感じるところもあった。しかし協力金という形で一部でも交付してもらえたことで、気持ちとしても協力しやすかった」と事業を評価する意見をいただいた。

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
71	補	営業時間短縮等協力金（5/20～5/31）（経済雇用戦略課）	【協力金事業】 5/20～5/31の12日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する。 時間要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額25千円～200千円の協力金 合計 24,948千円 ①売上高方式 21,960千円 時短要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額25千円から75千円に要請日数分を乗じた協力金 (平均) 27,727円×66店舗×12日 ÷ 21,960千円 ②売上高減少方式 2,988千円 時短要請に協力する飲食店の1日当たりの売上高の減少額×0.4に要請日数分を乗じた協力金 (平均) 83,000円×3店舗×12日 ÷ 2,988千円 【事務費】 合計 272千円 ・一般職員時間外勤務手当 209千円 ・管理職員特別勤務手当 20千円 ・消耗品費 23千円 ・通信運搬費 20千円	R3.6	R3.8	25,220	20,230	交付件数 69件 交付額 19,958千円 対象飲食店はすべて、営業時間短縮要請に協力いただいた。 事務費 499千円	①営業時間短縮の要請にあたり協力金を交付することで市内飲食店の協力を得られ、感染症拡大の防止に寄与した。 ②対象となった飲食事業者からは「このような事態であり感染拡大に向けた協力はやむを得ない思いながらも、営業機会損失を感じるところもあった。しかし協力金という形で一部でも交付してもらえたことで、気持ちとしても協力しやすかった」と事業を評価する意見をいただいた。

7 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

※本表は国に提出した実施計画、実績報告ごとに作成しております。そのため、本市における会計年度と表題の年度が異なる場合があります。なお、事業始期、終期は国に提出している実績報告等と異なる場合があります。

※各事業の決算額、交付金充当額は千円未満四捨五入しておりますので、本表における合計額と、国に提出した実績報告における合計額は一致しない場合があります。

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
1	単	密集回避のための音響機器整備事業（総務課）	①主には、コロナワクチン集団接種会場で機器を使用し、来場者を速やかに誘導し、効率的な集団接種を実施することを目的に機器を購入・使用する。また、併せて、屋外での説明会やイベント、音響設備の整っていない会議室など、発言者が拡声器を使用することで密集、大声の防止を図る。 ②ハンズフリータイプの拡声器を購入、貸出用として管理する。 ③ハンズフリー拡声器 73,500円×2台×1.1=161,700円 ④地方公共団体	R3.5	R3.6	142	142	コロナワクチン集団接種会場で、安全で効率的な集団接種を実施すること、広い会場や音響施設の十分でない場所で、大声を出すことなく円滑に来場者へ説明することを目的に、ハンズフリー拡声器を2台購入した。	①ハンズフリー拡声器を使用することで、集団接種会場やイベント、説明会等において、大声を出すことなく、安全で効率的に誘導・説明することができ、感染拡大防止対策として効果的であった。 ②－
2	単	デジタル化推進に係る環境整備事業（総務課）	①出先機関の機器について、昨年サテライトオフィス構築と併せてWEB会議システムを構築したところ、コロナ禍で急増しているリモートでの会議・研修等に対応するため遅滞なく円滑に実施できる機器設置を行い、今後のデジタル化に備えた設定やインフラ整備等を実施し環境整備を図る。 ②新たなHUBへの取替や配線の整理等、デジタル化に対応した設定を行う。 ③出先機関ネットワーク機器更改業務 6,382千円（内訳 L2スイッチ 158,000円×29台＝4,582,000円、構築作業費1,800,000円）LANケーブル等消耗品1,000千円 ④各地域事務所、伊予市総合保健福祉センター、農業振興センター、IYO夢みらい館	R3.7	R4.1	5,347	5,347	出先機関のネットワーク機器について、回線の不良やトラブルに即時対応ができる機器の設置及び設定を実施し、セキュリティを確保した適切な管理とデジタルを活用した業務に即した対応ができる環境整備を図った。	①各出先機関の状況が一元化して管理確認が行える環境となり、リモートの不具合やデジタルを活用した業務への円滑な対応を図ることができた。 ②－
3	単	職員等のPCR検査事業（総務課）	①出張等を行う職員等について、県外等への出張前後にPCR検査を実施することで、感染症拡大防止を図る。 ②PCR検査料、検査郵送料、郵送資材、速やかな検査体制を整備する。 ③検査料9,152円（2名）×10件＝91,520円、 郵送料4,620円×10件＝46,200円 郵送資材料2,640円×10件＝26,400円 合計 164,120円 ④常勤の特別職、随員職員	R3.4	R4.3	79	79	新型コロナウイルス感染症拡大により、県外への出張により職場内クラスターが発生することを懸念し、PCR検査により陰性を確認。 7回の出張により、通算12回の検査を実施。	①新型コロナウイルス感染症拡大により、県外（感染拡大地域）への出張の際、PCR検査により陰性を確認し、業務に従事することで、職場内クラスターの発生を防いだ。 ②－

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
4	単	感染症拡大防止事業(財政課)	①国庫補助金対象となっていない公用・公共用施設において、感染症拡大防止対策に要する物資の調達を行う。 ②マスク・消毒液・便座除菌クリーナー等 ③需用費・備品購入費計1,559千円(本庁舎他計24施設) ・ペーパータオル4,598円×100=459,800円 ・ウェットティッシュ450円×55=24,750円 ・泡ハンドソープ 本体567円×12=6804円 詰替え3,812円×20=76,240円 ・消毒液 1 L1,980円×24=47,520円 4 L7,150円×24=171,600円 20 L13,200円×30=396,000円 ・マスク50枚入り1,045円×50=52,250円 ・便座クリーナー4,169円×58=241,802円 ・便座除菌スプレー2,904円×28=81,312円 ④市内の公用・公共用施設	R3.4	R4.3	1,129	1,129	感染対策に必要な消耗品及び備品を購入した。 【消耗品】 ペーパータオル、ウェットティッシュ、ハンドソープ、消毒液、マスク、便座除菌クリーナー等 【備品】 便座除菌クリーナー用ディスペンサー、自動手指消毒器、アクリルパーテーション、除菌スプレー、二酸化炭素濃度モニター等	①カウンター用アクリル板を設置することで、職員や来客者等の飛沫感染防止及び感染防止啓発。また各部屋に二酸化炭素濃度モニターを設置し換気の効率化向上。引き続きマスクや消毒液等により感染拡大防止が図られた。 ②
5	単	住民税申告会場感染症拡大防止対策事業(税務課)	①住民税申告会場の3密を避けるための会場受付・整理等を行い、感染症拡大防止を図る。 ②会計年度任用職員報酬他 ③139,451円(基本報酬)×1人×2か月+27,890円(時間外)+15,000円(通勤手当相当)≒322千円 ④地方公共団体	R4.2	R4.3	157	157	住民税申告会場での感染症拡大防止を図るため、会計年度任用職員1名を雇用し、受付・整理等を行った。	①申告会場での入場制限や検温などに専属職員1名が取り組むことで新型コロナ感染症感染対策が行えた上、その他の職員が申告受付業務に専念でき、安全でスムーズに申告受付期間を終えることができた。 ②ー

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
6	単	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業(危機管理課)	①防災活動支援の一環として災害時避難所における感染症拡大防止のため、飛沫、換気対策等の実施を目的として備品調達を行う。 ②事業費 30,360千円 ③備品購入費 30,360千円 避難所用居住区画テント20,900円×400基=8,360千円 避難所用簡易ベッド 15,950円×400脚=6,380千円 ハイブリッド発電機 682,000円×20台=13,640千円 大型扇風機 49,500円×40台= 1,980千円 計30,360千円 ④主要避難所20箇所	R3.5	R4.3	28,901	28,901	災害時避難所における感染症拡大防止のため、備蓄物資の購入を行った。 【備品】 クイックシェルター(400基)、防災用ベッド(400台)、大型扇風機(40台)、ハイブリッド発電機(20台)、ポータブル蓄電池とソーラパネルセット(20台)、パルスオキシメーター(4台)、サーモモニター(10台)	①避難所における新型コロナウイルス感染症感染対策に必要な物資を追加し、とくに区画テントの追加は感染対策に大きな効果が得られた。 ②感染症対策のみならずプライバシーが確保できている。
7	単	伊予市障がい者施設等における新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業(福祉課)	①新型コロナウイルス感染症感染による重症患者発生リスクが高い障がい福祉施設等が感染拡大防止に必要な自主検査を行うことに関し、検査費用を補助する。 ②検査費用 4,200,000円 ③140人×30,000円=4,200,000円 うち県補助金140人×5,000円=700,000円 市負担分140人×25,000円=3,500,000円 ④新規入所者、市内障がい福祉施設等従事者	R3.4	R4.3	191	0	※県補助金充当のため交付金充当なし。	①障がい福祉施設において、従業者等が検査を実施することにより感染の拡大防止が図れた。 ②検査キットを使用することでクラスター発生防止が図れた。
8	単	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定高齢者等への検査助成事業(継足単独分)(長寿介護課)	①新型コロナウイルス感染症感染による重症患者発生リスクが高い高齢者福祉施設等が感染拡大防止に必要な自主検査を行うことに関し、検査費用を補助する。(国庫補助事業の継足単独分) ②検査費用 1,500,000円 ③150人×10,000円 ④新規入所者			0	0	執行なしのため交付金充当なし。	①－ ②－
9	単	新型コロナウイルス感染症検査事業支援補助事業(長寿介護課)	①新型コロナウイルス感染症感染による重症患者発生リスクが高い高齢者福祉施設等が感染拡大防止に必要な自主検査を行うことに関し、検査費用を補助する。 ②検査費用 29,700,000円 ③990人×30,000円 うち県補助金990人×5,000円=4,950,000円 市負担分990人×25,000円=24,750,000円 ④市内高齢者福祉施設等従事者	R3.4	R4.3	884	264	検査人数 204人 【検査種別内訳】 PCR検査 9人 抗原検査 195人	①ワクチン接種が当初の予定より早く進んだり、無料検査が開始されたなどの理由により執行率が低い、重症化リスクが高い高齢者施設での早期発見につながり、感染拡大防止に貢献した。 ②－

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
10	単	伊予市漁業経費支援事業(農 林水産課)	①感染症の影響で水産需要が低迷する中、漁業収入の向上や作業の効率を図るた めの機材や漁具等を購入する漁業者や関係団体に対し補助する。 ②資機材導入、漁具購入 ③資機材導入支援事業(漁協) 2,000千円×1/2×3漁協=3,000千円 漁具等購入支援事業(漁業者) 100千円×1/2×140経営=7,000千円 ④市内の漁業協同組合、市内に住所を有する漁業経営体	R3.5	R4.3	7,633	7,633	市内3漁協の資機材導入 費、漁業者106名の漁具等購 入費に対して補助金を交付。	①新型コロナウイルス感染症 の影響を緩和し、漁業経営の 継続・安定化に必要な資機材 の導入又は漁具等の購入に係 る経費に対し補助すること で、水産業の振興を図った。 ②市内3漁協等の聞き取り等か ら、漁業経営の負担軽減に効 果が大きく、事業継続の要望 があったことから、事業実 施効果が確認できた。
11	単	指定管理施設トイレ改修事業(都 市住宅課)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、指定管理施設(しおさい公園伊予市 民体育館)衛生設備を大規模改修し、衛生環境の向上及び三密状態の抑制に努め る。 ②事業費 27,244千円 ③改修工事 24,768千円(80m2 x @309,600円) ※改修単価は文科交付金トイレ改修単価を準用 設計業務 2,476千円(24,768千円 x 10%) ④指定管理施設(しおさい公園伊予市民体育館)	R3.6	R4.3	27,345	27,244	伊予市民体育館1階のトイレ の大規模改修を行った。 【整備内容】 トイレの洋式化、自動水栓 化、床を湿式から乾式へ改修	①伊予市民体育館1階のトイレ の便器を和式から洋式化する とともに、床を湿式から乾 式へ改修するすることで、衛 生状況を大幅に改善する事が できた。 ②-
12	単	指定管理施設無線LAN改修事 業(都市住宅課)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、指定管理者管理施設(ウェルビア伊 予)の宿泊室の通信環境を整備し、ワーケーション等への対応を図る。 ②無線LAN設備更新 ③事業費 無線アクセスポイント(部屋用) 10千円×34基=340千円 無線アクセスポイント(共用部) 40千円× 5基=200千円 その他材料費 一式=700千円 配線工事費 一式=1,695千円 諸経費 一式= 420千円 合計 3,355千円 工事請負費 アクセスポイント 3,355千円 ④指定管理施設(ウェルビア伊予)	R3.11	令和4.4 以降	0	0	令和4年度へ繰越しのため交 付金充当なし。	①- ②-

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
13	単	伊予市収入保険加入促進支援事業（農業振興課）	①新型コロナウイルス感染症の影響により、市場価格の下落による今後の収入減少に備えて、収入保険加入を促進し、安定的な農業経営の体制を整える。 ②補助金2,000千円 ③対象経費 （保険料+付加保険料）平均80千円 対象者数 新規加入者 50件 積算根拠 80千円×1/2×50件=2,000千円 ④R4年1月までに保険期間が開始する収入保険へ加入申請した農業者（R2年度に当該補助金の交付を受けた者を除く。）	R3.6	R4.3	857	857	農業収入減少のリスクに備え、安定的な農業経営を構築するため収入保険加入促進のため保険料の一部補助。 交付金額 857,000円 対象者数 19経営体	①新型コロナウイルス感染症感染拡大による農業収入の減少等リスクへの備えを強化し、安定的な農業経営を構築するための収入保険への加入の促進が図られた。 ②－
14	単	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業（経済雇用戦略課）	①国が行う雇用調整助成金等に市独自の上乗せを行う。 ②補助金 4,000千円 ③補助率 休業手当総額の1/20（上限100万円） 補助想定 100千円×40事業者 ④新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業により、緊急対応期間の雇用調整助成金等の支給決定を受け、雇用調整助成金の助成率9/10が適用される事業主	R3.7	R4.3	2,801	2,801	【申請件数】 32件 【申請者数】 13社 【交付額】 2,801,302円	①雇用調整助成金受給の一助とすることで、事業者の新型コロナウイルス感染症を防止しつつ市内企業の雇用を維持することができた。 ②「国、県、市が連携して支援してくれたことで、売上低迷期に事業者の負担なく貴重な人材をつなぎ留めることができ、大変助かった。今後の回復期に向けてスムーズな再始動に繋がった」との声があった。

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
15	単	雇用調整助成金活用促進事業 (経済雇用戦略課)	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業により、従業員を休業させる事業主の負担を軽減し、雇用の維持を図るため、申請に係る費用の一部を補助する。 ②事業費 3,300千円(補助金及び委託料) ③補助率 社会保険労務士の支援を受けた経費の10/10(上限10万円) ・補助想定 100千円×25事業者=2,500千円 ・申請・審査・支払委託料 800千円(人件費450千円、需用費等350千円) ④国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小事業者	R3.4	R4.2	1,224	1,224	【申請件数】 7件 【交付額】 649千円	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて従業員の雇用を守りながら事業縮小等を行う事業者を支援することにより、雇用の維持と事業者の支援の両面で寄与することができた。 ②「小規模な事業者にとって補助金申請のための煩雑な手続きは負担となるため危惧していたが、社労士への委託料を負担してもらったことで困難期を円滑に乗り切ることができ、非常に感謝している」との声があった。
16	単	市内宿泊施設利用促進事業 (経済雇用戦略課)	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷が続く地域経済の活性化を図るため、市内宿泊施設の宿泊料の一部を補助する。 ②事業費 22,640千円 ③・補助額 1人1泊当たり2,200円(事務手数料200円含む) 補助想定 2,200円×10,000泊 ・補助金 20,000千円 ・事務取扱手数料 2,000千円 ・時間外勤務手当 540千円 ・消耗品費 100千円 ④令和3年10月から令和3年12月までの間の市内宿泊施設利用者	R3.10	R4.2	17,461	17,461	対象となる宿泊施設へ宿泊した者に対して、宿泊施設の一部を助成することで、地域経済の活性化を図った。 【宿泊人泊数】 7,860人泊 【事業費】 17,461,365円 【割引金額】 14,146,300円 【事務手数料】 3,111,000円 【時間外勤務手当】 182,784円 【消耗品費】 21,281円	①宿泊費の一部助成を行い市内宿泊施設へ誘客し、宿泊客が宿泊で市内での買い物などすることで、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する宿泊事業者はもとより、地域経済全体を活性化することができた。 ②利用者アンケートの結果、割引適用に係る手続きの容易さや観光を安価に行えることなどを理由として次年度も同様の事業を実施してもらいたい旨の要望があった。 また宿泊事業者、飲食関連事業者からも、再度の実施を熱望する声があった。

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
17	単	地域産業力強化支援事業(経済雇用戦略課)	①新型コロナウイルス感染症対策に取組む事業者を支援するため、対人距離確保のための改修工事、消毒設備・空間除菌器等備品の購入、新しい生活様式への転換に関する事業費の一部を補助する。 ②委託料 24,200千円 ・補助額 20,000千円(20万円×100事業者分) ・委託料 4,200千円(人件費1,000千円、需用費等3,200千円) ③補助率 2/3(上限20万円) ④感染症予防対策のための改修工事等を実施した市内事業者	R3.7	R3.12	12,342	12,342	【申請件数】 63件 【委託料】 12,342千円 【うち助成金額】 10,319千円	①感染症拡大防止のため3密回避を習慣化する新しいビジネススタイルの定着に向けた取組に係る経費を補助することで市中に感染症が拡大しない社会環境の実現と、ウィズコロナ時代に向けた積極的な社会経済活動を展開することができた。 ②受付を委託先の商工会議所窓口での声として「コロナ禍で売上が低迷する中、感染対策や事業継続のために必要な資金を支援してもらえたことは非常に助かった」との意見があったと報告があった。
18	単	貸切バス・タクシー事業者利用促進事業(経済雇用戦略課)	①新型コロナウイルス感染症予防対策を講じて運行する貸切バス・タクシーを個人・団体が利用する場合、運賃の一部を補助する。 ②委託料 5,881千円 ・補助額 4,800千円(4万円×120件分) ・取扱事務手数料 60千円(500円×120件分) ・事務委託料 1,021千円(人件費300千円、需用費等721千円) ③補助率 1/2(上限4万円) ④貸切観光バス・タクシー取扱事業者	R3.7	R3.12	5,792	5,792	【利用件数】 156件 【委託料】 5,792,000円 【うち助成金額】 5,729,000円 【うち事務手数料】 78,000円	①利用者の運賃を助成することで、貸切バス・タクシーの利用促進の他にも、事業者の新たな顧客獲得に寄与することができた。 ②割引による負担軽減を歓迎する声の他、「割引があることで、遠征時のバスの台数を増やし、乗車人数を減らし車内の3密回避に寄与できた」との声もあった。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						①担当課評価 ②対象者からの評価
19	単	キャッシュレス決済プレミアム還元事業(経済雇用戦略課)	①新型コロナウイルスの影響で停滞する市内の個人事業主・中小企業者の経済の回復及び消費喚起するとともに、感染症対策の観点で「新しい生活様式」を定着させるため、非接触型であるキャッシュレス決済サービスを普及する。 ②③委託料 30,000千円 ・還元費 25,000千円 ・運営費 1,000千円 ・販促費・プラットフォーム手数料等 4,000千円 ・ポイント(プレミアム)還元分 25,000千円(上限5,000円×5,000人分) ④市内キャッシュレス決済導入店舗利用者	R3.6	R3.11	18,278	18,278	【委託料】 18,278,335円 【経済効果】 80,000千円以上 【事業効果】 報告書より：C P 前月比 ・対象店舗取引額 300% ・購買機会 ・ユーザー数 150% 1人当たり利用回数 136% ・市民利用者数 153% ・市外利用者数 149%	①キャンペーン前と比較し、対象店舗の取引額や利用者数が大幅に増加したため強力な消費喚起を行うことができ、新型コロナウイルスの影響で深刻な打撃を被った市内事業者を下支えすることができた。 また、この事業を機にキャッシュレス決済の導入に踏み切った事業者が増加したほか、利用者増加のきっかけにも繋がった。 ②利用した市民からは「コロナの影響で収入が減る中、プレミアムの付与は大変助かる」「キャッシュレス決済を始めるのに良いきっかけとなった」と事業を評価する意見があった。 参加事業者からは、「コロナ禍で低迷していた売上が期間中明らかに増加し、終了後も一定継続している」「これまで利用したことのない新規のお客様が利用され、その後も利用してくれている」との声が寄せられた。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
20	単	市外観光客誘客事業（経済雇用戦略課）	①新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ市内観光施設・店舗の利用・消費喚起を図るため、高速道路を活用して市外からの誘客を促進する。 ②委託料 16,021千円 ③・購入くじ（ガチャガチャ）式クーポン券発行企画 2,950千円 （クーポン原資1,250千円、備品・消耗品費900千円、ポスター等印刷代800千円） ・ETC利用者特典クーポン発行企画 4,800千円 （クーポン原資3,000千円、クーポン発行機器レンタル台等200千円、ポスター等印刷代1,000千円、機器管理費600千円） ・市内周遊観光カードラリー企画 2,000千円 （景品代300千円、システム改修費等700千円、ポスター等印刷代1,000千円） ・諸経費 6,271千円 （共通企画宣伝費4,687千円、消費税1,584千円） ④高速道路を利用した観光客等	R3.6	R4.2	15,812	15,812	【委託料】 15,811,980円 【事業実績】 ・購入くじ件数 3,630件 ・クーポン枚数 6,462枚 ・ETC特典件数 938件 ・推計経済効果 48,743千円 ・推計新規流動創出 2,699人 ・推計新規宿泊者 760人	①伊予ええくじ3,630件、おいでんか伊予券705件、伊予じまんデジタルスタンプラリー発行件数1481件の実績を出すことができ、新型コロナウイルス感染創拡大の影響により大きく減少した市外観光客の呼び込み、市内観光施設等への呼び込みと売上向上に繋げることができた。 ②本事業に関するアンケート201件の内、好意的な回答が159件(79%)、意見や改善対応39件(19%)、否定的な意見3件(2%)であった。概ね良好な評価をいただいたと考えている。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
21	単	まちの魅力発掘・発信事業 (経済雇用戦略課)	①新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ市内観光施設・店舗の利用・消費喚起を図るため、県内及び旅好きな層をターゲットに雑誌の特集記事を掲載し、観光客の誘客に繋げる。 ② 委託料 5,074千円 ③・地方情報誌 32ページの特集記事、抜き刷り冊子5,000部 2,387千円 ・全国情報誌 5ページの特集記事、抜き刷り冊子10,000部 1,086千円 ・街頭ビジョン広告 578千円 ・SNS広告 1,023千円 ④情報誌出版社、広告代理店	R3.7	R4.1	5,073	5,073	<㈱エス・ピー・シー> 【「本日、いよし日和。」抜き刷り冊子】 5,000部 発行 【ビジョン広告】 1か月×3回 配信 (松山市駅前) 【Web広告】 4か月 配信 (Instagram、Youtube、Facebook) 【イエロースタンド設置】 600部設置(全20箇所) <交通新聞社> 【「旅の手帖」冊子】 10,000部 発行	①地域経済の活性化を図るため、地域情報誌や冊子を作成する他、街頭ビジョン広告・WEB広告等も複合的に展開することで相乗効果を高め、「伊予市に関心を持つ人」を増加させることが出来た。 また旅の手帖では、今まで郡中周辺のマップが無かったので大変好評であり、周辺事業者はもとより、観光客や市民から喜ばれた。 ②受注者からは、コロナが蔓延していた状況の中でも、近隣市町の書店での販売結果は好調な結果であったとの報告を受けたほか、抜き刷り冊子について松山市内のフリーペーパースタンドに600部設置し、無料配布を行った結果、すぐに無くなり、増刷を求める声が多かった。 市民から街頭ビジョンやSNS広告を見たという報告や感想も多く寄せられるなど、当初の期待以上の周知効果があった。

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
22	単	鉄道事業者新型コロナウイルス感染防止対策等施設整備事業(経済雇用戦略課)	①鉄道事業者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び「新しい生活様式」に対応するために必要な施設の改修に要する経費について、その一部を補助する。 ②事業費 11,733千円 ③補助率 補助対象経費の2/3以内(補助対象経費総額17,600千円) 公共交通施設の改修で次のいずれにも該当するもの ・公共交通施設の修繕、解体、撤去等による3密の回避及び換気機能の向上を図るもの ・新しい生活様式を推進するため、市長が必要と認めるもの ④伊予市内に施設を有する鉄道事業者	R3.5	R3.9	11,605	11,605	【事業実施概要】 鉄道連絡会が国土交通省鉄道局の協力を得て作成した「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に準拠して実施した下記の「利用者に対する対策」について、要した経費の3分の2相当額を支援した。 1. 換気性が低く、過密状態となる駅舎の解体撤去 2. 障がい者及び高齢者の利用に際し、駅員が身体的接触を伴う介助が必要となる構造の改善 【総事業費】 17,408千円 【補助金額】 11,605千円 【自己負担額】 5,803千円	①動線上過密状態となっていた施設を改善したことで、駅利用者の密を回避し、新型コロナウイルスの感染拡大を避けながら通勤、買い物等、市民の日常生活を取り戻すことができた。 ②補助対象事業者からは「懸案事項であった施設内の過密状態が解消された」と事業を評価する意見があったほか、周辺住民や電車通学をする小学生の保護者からは、「これで安心して子どもを通学させることができる」と感謝の声も寄せられた。
23	単	営業時間短縮等協力金(経済雇用戦略課)	①4/26～5/31の36日間を対象とした県の営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する。 時間要請に協力した飲食店の売上高に応じて日額2万5千円～20万円の協力金 合計 77,148千円 ②交付金充当経費 7,715千円(協力要請推進枠を除いた額を県と折半) ③【第1弾(4/26～5/19)】 25千円×55店舗×24日間=33,000千円 38千円×9店舗×24日間=8,376千円 75千円×2店舗×24日間=3,600千円 100千円×3店舗×24日間=7,224千円 【第2弾(5/20～5/31)】 25千円×58店舗×12日間=17,400千円 47.5千円×8店舗×12日間=4,560千円 100千円×3店舗×12日間=2,988千円 ④市内の酒類を提供する飲食店で営業時間短縮要請に協力した店舗 想定件数:69件	R3.4	R3.8	15,430	7,715	※令和2年度分にとまとめて記載しています。	※令和2年度分にとまとめて記載しています。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						
24	単	えひめ版応援金(県・市町連携事業)(経済雇用戦略課)	①感染症拡大に伴う飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出・移動の自粛等により、事業収入が大きく減少する中、いずれかの月の事業収入が前年(又は前々年)の同月と比較して減少している市内個人事業主又は法人で、感染拡大を予防しながら事業継続に取り組む事業者を支援する。 ②交付金充当経費 34,627千円 ③【第1弾】(事業収入減少比較対象月:1～5月) 事業費 38,340千円 交付金対象額 19,170千円 ・応援金 34,900千円(個人:10万円×169件、法人:20万円×90件) ・会計年度任用職員雇用経費 371千円 ・消耗品費 891千円 ・受付・審査業務委託料 2,178千円(人件費500千円、事務手数料900千円、需用費等778千円) 事業費負担 応援金・事務費ともに県1/2、市1/2 【第2弾】(事業収入減少比較対象月:6～9月) 事業費 73,732千円 交付金対象額 15,457千円 ・応援金(県補助) 56,000千円(個人:10万円×280件、法人:20万円×140件) ・応援金(市上乗) 14,000千円(個人:2.5万円×280件、法人:5万円×140件) ・時間外勤務手当(市負担) 920千円 ・消耗品費(市負担) 491千円 ・通信運搬費(市負担) 46千円 ・受付・審査業務委託料(県補助) 2,275千円(人件費500千円、事務手数料1,260千円、需用費等515千円) 事業負担 県58,275千円、市15,457千円 ④厳しい経営環境を乗り越え、将来に向かって効果が持続できる形で感染対策に取り組んでいる市内事業者。但し、国の一時支援金や、時短要請協力金の支給者を除く。	R3.6	R4.2	124,496	39,551	<第1弾> 【申請件数】 340件 うち 個人 201件 法人 139件 【交付金額】 47,900,000円 【委託料】 2,090,000円 【事務費】 511,375円 <第2弾> 【申請件数】 408件 【交付金額】 71,500,000円 【委託料】 2,031,000円 【事務費】 463,294円	①感染症拡大の影響を受け、売上が減少する中、感染拡大を予防しながら事業継続に取り組む市内事業者を支援することができた。 ②交付を受けた事業者からは、「苦しい情勢の中、事業継続に役に立った」と声があった。また応援金を活用し、感染症対策を実施した事業者もあった。

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
25	単	議員等のPCR検査事業(議会事務局)	①視察等を行う議員等について、県外等への出張前後にPCR検査を実施することで、感染症拡大防止を図る。 ②PCR検査料、検査郵送料、郵送資材、速やかな検査体制を整備する。 ③検査料 4,576円×54人=247,104円 郵送料 4,620円×11件=50,820円 郵送資材 2,640円×11件=29,040円 合計 326,964円 ④議員、随員職員	R3.9	R4.2	114	114	視察等を行う議員等について、県外等への出張前後にPCR検査を実施することで、感染症拡大防止を図った。	①視察前の検査により、視察先への感染機会の削減を図り、視察後の検査により、その後の公務継続に支障をきたすことなく、事務局も業務を継続することができた。 ②-
26	単	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業(直接雇用)(学校教育課)	①GIGAスクール構想の実現にあたり、教員向けのICT活用のスキルや指導方法の研修、ICT業務への支援を行い、教員のICT活用指導力の向上を図り、コロナ禍における臨時休業の期間等の子供たちの学習を積極的に支援する。 ②ICT支援員1名の人件費 ③報酬 2,086,968円+期末手当 434,785円+通勤手当 50,400円+旅費 174,492円=2,747千円 ④市内小学校(9校)及び中学校(4校)	R3.5	R4.3	2,190	2,190	ICT支援員1名を直接雇用し、教員のICT業務へ支援を行った。当初は、市内13校を2週間に1回の頻度で訪問していたが、民間委託した支援業務の支援員と担当校を分担してからは、週に1回訪問できるようになった。	①GIGAスクール構想及びコロナ禍による休業を想定した家庭学習環境を整備する事を基に、教員や児童生徒の操作方法・管理・授業補助等の支援により、教員の負担軽減や教員及び児童生徒のICT活用スキル向上を行うことができた。 ②一
27	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(機器)(学校教育課)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための校内におけるソーシャルディスタンスの確保及び臨時休業等に対応する同時双方向型遠隔授業等の学習環境を提供するため、GIGAスクール構想関連事業等との連携による児童生徒が学校・自宅でするICT環境の整備・運用を支援する。 ②(1)生徒用タブレット端末から出力するプリンターのリース料 (2)生徒が自宅で使用するACアダプタ購入費 ③(1)32,154円×13校×7カ月=2,926千円 (2)1,900円×3,100台×1.1=6,479千円 ④市内小学校(9校)及び中学校(4校)	R3.9	R4.3	9,405	9,405	GIGAスクール構想及びコロナ禍における学力維持のために、各校に計26台のプリンターを設置し、学校時においては、小テスト及びプリントの印刷や児童生徒が作成した資料の印刷、自宅においては、低学年等のタブレット操作未熟者への宿題プリントの印刷を行った。又、タブレットを自宅へ持ち帰った場合の充電用ACアダプタを児童生徒用タブレットと同数の3,100台購入し家庭でのオンライン学習環境を整備した。	①臨時休業、濃厚接触者や感染不安での出席停止期間中も切れ目ない学習環境を提供するために整備したタブレットについて、自宅に持ち帰り遠隔授業を受けることができる整備が行えた。又、操作方法に不安がある教員や児童生徒のために、宿題プリント等に対応するなど、現場状況に合わせて柔軟に対応する整備が行えた。 ②一

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
28	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(通信) (学校教育課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、支援の必要な家庭等に対するオンライン学習のためのモバイルルーターの整備を行い、GIGAスクール構想関連事業等との連携による児童生徒が自宅で使うICT環境の整備・運用を支援する。 ②モバイルルーター接続料 ③月額1,540円×9カ月×200台=2,772千円 ④市内小学校(9校)及び中学校(4校)	R3.7	R4.3	2,749	2,749	GIGAスクール構想及びコロナ禍における、自宅へのタブレット持ち帰り時に、自宅に通信環境が整備されていない児童生徒への支援として、モバイルルーターを200台整備し、貸し出せるようにした。又、通常時においても校外学習時や通信環境不安定時に活用している。	①自宅に通信環境が整備されていない児童生徒に対して、タブレットを持ち帰って使用できるよう、モバイルルーターを貸し出せるように整備することができた。又、市全体の利用状況過多や接続先の設定によって、うまく接続できない場合にモバイルルーターから接続することで通信状況全体の負荷分散することや、授業遅延を防ぐ事ができた。 ②一
29	単	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業(委託) (学校教育課)	①GIGAスクール構想の実現にあたり、教員向けのICT活用のスキルや指導方法の研修、ICT業務への支援を行い、教員のICT活用指導力の向上を図り、コロナ禍における臨時休業の期間等の子供たちの学習を積極的に支援する。 ②GIGAスクール支援業務委託料(業務委託の内容は下記内訳のとおり) ③374,711円×13校≒4,872千円-入札減少金32千円=4,840千円 (1校当たり単価内訳) ICT支援員巡回サポート (月額304,000円×9カ月×1.1) ÷13≒231,508円 コールセンター利用 (一式1,500,000円×1.1) ÷13≒126,923円 研修ソフト (1校当たり14,800円×1.1) =16,280円 計 374,711円 ④市内小学校(9校)及び中学校(4校)	R3.7	R4.3	4,840	4,840	ICT支援員巡回サポートによって、担当校を週に1回以上巡回し支援している。市が直接雇用しているICT支援員とも情報交換しながら、学校間で差が出ないようにしている。なお、ICT支援員不在時にも対応できるようコールセンターを設置した。又、情報モラルに関しての研修ができるようにソフトを導入している。	①GIGAスクール構想及びコロナ禍による休業を想定した家庭学習環境を整備する事を基に、教員や児童生徒の操作方法・管理・授業補助等の支援により、教員の負担軽減や教員及び児童生徒のICT活用スキル向上を行う事ができた。又、コールセンターの設置によりICT支援員不在時にも対応可能となり、情報モラルの研修によってICT機器操作に対する意識向上に努める事もできた。 ②一

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
30	単	公共施設内サテライトオフィス整備事業(総務課)	① コロナ禍が長引く中、令和2年度本庁舎内でサテライトオフィスとして利用できるスペースについて無線LAN環境を構築し、密を避けた業務継続やWebによるリモート業務、あわせてペーパーレスでの業務を促進できる環境構築を実施しているが、無線LANを利用できる対象端末について職員が利用している全端末で全職員が利用できるよう設定数を増加することにより更なる活用拡大と業務改善を図る。 ②無線LANの認証サーバに設定するライセンス購入費用 ③委託料 470,000円×1.1=517,000円 認証サーバ追加ライセンス及び認証サーバ保守 ④伊予市庁舎	R4.1	R4.3	517	517	市の公共施設8カ所及び本庁の会議室7カ所をサテライトオフィスとして整備を実施、併せて本庁を含め各施設16カ所にセキュリティ及びトラフィックを考慮したWEB環境を構築した。 【整備箇所】 中山地域事務所、双海地域事務所、市総合保健福祉センター、大平地区公民館、中村地区公民館、郡中地区公民館、上野地区公民館、IYO夢みらい館 密を避けた業務の迅速な継続のため無線LAN環境を本庁会議室6カ所に整備した。	①即時に密を避けた業務継続を可能にし、新型コロナウイルス感染者が増加したR4.8に本庁でサテライトオフィスとして整備した会議室に分散することにより業務継続を図ることができた。 WEBでの活用は急増し、常時7～8割の利用がある。(本庁での利用実績：R4.4～9 室利用の52%でWEB使用) 密を避けた業務とともにペーパーレスの促進を図った無線LAN環境の利用を実施している。(3年度実施計画の目標：30回/年についてR4.4～9で37回実施、目標を超える運用が図られている。) ②－
31	単	令和3年度子育て世帯臨時特別給付金特例給付等支給事業(子育て支援課)	①コロナ禍により子育てに苦労しているにも関わらず、令和3年度子育て世帯臨時特別給付金が支給されなかった児童手当の特例給付世帯及び離婚世帯により元配偶者から令和3年度子育て世帯臨時特別給付金の贈与が得られなかった世帯の児童を救済するための措置として、児童一人当たり10万円を支給する。 ②消耗品費、通信運搬費、補助金 ③消耗品費2千円、通信運搬費8千円、補助金18,000千円(特例給付164人×100千円、離婚救済世帯16人×100千円) ④令和3年10月児童手当の特例給付世帯及び離婚世帯により元配偶者から令和3年度子育て世帯臨時特別給付金の贈与が得られなかった世帯の児童	R4.1	R4.3	16,900	16,900	所得制限により給付金が支給されなかった世帯に給付金を支給した。 児童169人分×100千円	①所得制限を撤廃したことで、コロナ禍の影響を受けた世帯に対し、等しく生活の支援を行うことができた。 また、市民から不公平であるという苦情はなかった。 ②－

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
32	単	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定高齢者等への検査助成事業(市単独分)(長寿介護課)	①新型コロナウイルス感染症感染による重症患者発生リスクが高い高齢者福祉施設等が感染拡大防止に必要な自主検査を行うことに関し、検査費用を補助する。 (市単独事業) ②検査費用 61,200円 ③2人×20,000円+1人×21,200円 ④新規入所者	R3.4	R3.8	61	61	検査人数 3人 【検査種別内訳】 PCR検査 3人	①重症化リスクが高い高齢者施設での早期発見につながり、補助を受けた方が入所した施設でのクラスター発生防止及び感染拡大防止に貢献した。しかし、市内にクラスターが発生した施設もあることから、改めて制度の周知に努め、感染拡大防止を図る。 ②-
33	補	子ども・子育て支援交付金(子育て支援課)	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助することで、施設の負担軽減を図り、感染予防に努めることで事業を継続して行う。 ②・職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講) ・事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入等 ③(放課後児童健全育成事業)1施設あたり250,000円×16施設 (子育て支援拠点事業)1施設あたり250,000円×1施設 (延長保育事業)1施設あたり250,000円×5施設 (一時預かり事業)1施設あたり300,000円×4施設 ④(放課後児童健全育成事業)南山崎児童クラブ、北山崎児童クラブ等 (子育て支援拠点事業)子育て支援拠点事業「あおぞら」 (延長保育事業)さくら幼児園、とりのきくじら保育園等 (一時預かり事業)認定こども園天使幼稚園、伊予くじら認定こども園等) ※負担割合・・・国:1/3 県:1/3 市:1/3	R3.4	R4.3	6,514	2,172	施設が各事業を行うにあたり感染対策に要した人件費や職員への物品支援、感染対策のために購入した消耗品や備品の経費を補助した。 (放課後児童健全育成事業)16施設 3,814,000円 (子育て支援拠点事業)1施設 250,000円 (延長保育事業)5施設 1,250,000円 (一時預かり事業)4施設 1,200,000円	①各施設へ必要な経費を補助したことで、施設起因の感染拡大(クラスター)を防ぎ、継続して事業を行うことができた。 ②-

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
34	補	保育対策総合支援事業費補助金(子育て支援課)	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助することで、施設の負担軽減を図り、感染予防に努めることで円滑な運営ができるようにする。 ②・職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講) ・事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入等 ③(定員19人以下)1施設あたり300,000円×2施設 (定員20人以上59人以下)1施設あたり400,000円×4施設 (定員60人以上)1施設あたり500,000円×8施設 ④(定員19人以下)伊予べんぎん規模保育園、まんぼう小規模保育園 (定員20人以上59人以下)おおひら保育所、中山認定こども園等 (定員60人以上)さくら幼児園、とりのきくじら保育園等 ※負担割合...国:1/2 市:1/2	R3.4	R4.3	5,109	2,557	施設を運営するあたり感染対策に要した人件費や職員への物品支援、感染対策のために購入した消耗品や備品の経費を補助した。 (定員19人以下)2施設 600,000円 (定員20人以上59人以下)4施設 1,033,000円 (60人以上)8施設 3,476,000円	①各施設へ必要な経費を補助したことで、施設起因の感染拡大(クラスター)を防ぎ、継続して運営することができた。 ②-
35	補	疾病予防対策事業費等補助金(長寿介護課)	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症感染による重症患者発生リスクが高い高齢者福祉施設等が感染拡大防止に必要な自主検査を行うことに関し、検査費用を補助する。 ②検査費用 3,000,000円 ③150人×20,000円 負担割合...国:1/2、市:1/2 ④新規入所者			0	0	執行なしのため交付金充当なし。	①- ②-
36	補	学校保健特別対策事業費補助金(学校教育課)	(感染症対応等の学校教育活動継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な保健衛生用品等を購入し、学校教育活動を円滑に継続する。 ②感染症対策にかかる消耗品・備品等 ③学校規模に応じて1校80万円から160万円の限度額の範囲 全12校合計 11,600千円 ・800,000円×9校=7,200,000円 ・1,200,000円×1校=1,200,000円 ・1,600,000円×2校=3,200,000円 負担割合...国:1/2、市:1/2 ④市内小学校(9校)中学校(3校)	R3.4	R4.3	8,481	4,241	新型コロナウイルス感染症対策と学校の教育活動継続に関して、各学校へ要望調査をし、必要な消耗品や備品等を購入した。 【消耗品】二酸化炭素濃度計、使い捨てベッドシーツ等 【備品】手指消毒器、空気清浄機等	①各学校の要望に応え、コロナ対策に必要な物品を購入することで、感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学びの保障の経費支援を行うことができ、クラスターの発生件数は0件である。 ②-
37	補	疾病予防対策事業費等補助金(健康増進課)	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①予防接種情報を確認したい場合、新型コロナウイルス感染症対策として行政窓口に来所しなくてもマイナポータルで確認出来るようマイナンバー情報連携を可能にするためにシステム改修を行う。 ②システム改修に係る業務委託料 ③システム改修一式:158千円 ④地方公共団体	R3.5	R3.8	158	53	健康管理システム改修 一式550千円(うちコロナ交付金53千円充当) マイナンバー情報連携を可能にするためのシステム改修を実施した。	①予防接種記録を紛失して来庁する方は現時点で0人であり、システム改修によって感染症の防止が図られている。 ②-

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
38	補	疾病予防対策事業費等補助金 (健康増進課)	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健診結果を確認したい場合、新型コロナウイルス感染症対策として行政窓口に来所しなくてもマイナポータルで確認出来るようマイナンバー情報連携を可能にするためにシステム改修を行う。 ②システム改修に係る業務委託料 健(検)診結果等の情報について国が定める標準的な電磁的記録の様式を受け取るための改修 ③1,407千円 負担割合...国1/2、市1/2 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	1,407	704	健康管理システム改修 一式 2,530千円（うちコロナ交付金704千円充当） マイナンバー情報連携を可能にするためのシステム改修を実施した。	①健(検)診結果を紛失して来庁する方は現時点で0人であり、システム改修によって感染症の防止が図られている。 ②-
39	補	疾病予防対策事業費等補助金 (健康増進課)	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健診結果を確認したい場合、新型コロナウイルス感染症対策として行政窓口に来所しなくてもマイナポータルで確認出来るようマイナンバー情報連携を可能にするためにシステム改修を行う。 ②システム改修に係る業務委託料 個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要な改修 ③757千円 負担割合...国2/3、市1/3 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	757	253	健康管理システム改修 一式 1,430千円（うちコロナ交付金253千円充当） マイナンバー情報連携を可能にするためのシステム改修を実施した。	①健(検)診結果を紛失して来庁する方は現時点で0人であり、システム改修によって感染症の防止が図られている。 ②-
40	補	教育支援体制整備事業費交付金 (学校教育課)	(幼稚園の感染症対策支援) ① 新型コロナウイルス感染症対策のため、幼稚園における感染症対策のための消耗品等を購入する。 ② 消耗品（感染症対策のための消耗品等の購入経費） ③補助要綱に基づく基準額 @500,000円×2園=1,000,000円 負担割合...国：1/2、市：1/2 ④ 幼稚園（2園）	R3.4	R4.3	158	80	各園に、食事時の感染症対策に活用できるよう必要な消耗品を購入した。 【消耗品】パーティション	①感染症対策に有効な物品を購入することで、感染拡大の防止に繋げることができ、クラスターの発生件数は0件である。 ②-